

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第28期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	セントケア・ホールディング株式会社
【英訳名】	SAINT-CARE HOLDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村上 美晴
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目8番7号
【電話番号】	03-3538-2943（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務・経理部長 関根 竜哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目8番7号
【電話番号】	03-3538-2943（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務・経理部長 関根 竜哉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成18年3月	第25期 平成19年3月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月	第28期 平成22年3月
売上高 (千円)	14,165,370	15,461,561	16,927,825	19,789,152	20,544,136
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	333,380	82,808	391,055	316,932	794,485
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	154,167	113,222	473,221	50,655	405,951
純資産額 (千円)	2,687,105	2,545,909	2,003,066	2,048,345	2,422,493
総資産額 (千円)	5,302,759	5,857,927	8,570,629	7,678,150	8,028,926
1株当たり純資産額 (円)	37,379.80	34,820.35	27,501.45	28,194.80	33,498.49
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 ( ) (円)	2,144.84	1,575.02	6,582.89	704.66	5,647.15
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	2,141.58				5,637.64
自己資本比率 (%)	50.7	42.7	23.1	26.4	30.0
自己資本利益率 (%)	5.8	4.4	21.1	2.5	18.3
株価収益率 (倍)	56.89	31.36	4.18	42.01	10.71
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	446,410	267,139	579,103	637,295	969,926
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	293,168	935,798	2,007,223	15,777	286,650
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	76,785	522,052	2,542,130	811,093	538,030
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,133,930	987,325	943,129	785,109	930,354
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	707 (4,143)	800 (4,498)	1,559 (5,216)	1,422 (5,331)	1,359 (5,426)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期において、平成17年11月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

3. 純資産額の算定にあたり、第25期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第25期及び第26期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第26期における従業員数については、主に株式会社コムスンから在宅介護サービス事業を連結子会社が承継したことにより大幅に増加しております。

6. 第27期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成18年3月	第25期 平成19年3月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月	第28期 平成22年3月
売上高 (千円)	12,660,780	13,323,480	1,299,787	1,154,101	1,073,849
経常利益 (千円)	380,655	140,643	163,532	142,533	171,243
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	201,603	108,685	24,824	118,948	157,609
資本金 (千円)	1,009,839	1,009,839	1,009,839	1,009,839	1,009,839
発行済株式総数 (株)	71,888.85	71,888.85	71,888.85	71,886.00	71,886.00
純資産額 (千円)	2,766,385	2,586,932	2,558,831	2,676,966	2,818,452
総資産額 (千円)	4,875,141	5,450,043	7,341,404	7,258,415	7,287,002
1株当たり純資産額 (円)	38,482.64	35,986.31	35,595.69	37,239.06	39,088.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	800 ( )	800 ( )	( )	400 ( )	1,000 ( )
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 (円)	2,804.78	1,511.90	345.33	1,654.68	2,192.50
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	2,800.52				2,188.81
自己資本比率 (%)	56.7	47.5	34.9	36.9	38.6
自己資本利益率 (%)	7.5	4.1	1.0	4.5	5.7
株価収益率 (倍)	43.50	32.67	79.63	17.89	27.59
配当性向 (%)	28.5	52.9		24.2	45.6
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	582 (3,748)	657 (3,857)	60 (3)	71 (3)	66 (3)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期において、平成17年11月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

3. 純資産額の算定にあたり、第25期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第25期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第26期及び第27期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第26期における配当性向については、配当が行われていないため記載しておりません。

7. 当社は、平成19年4月1日に会社分割により持株会社体制へ移行いたしております。これに伴い事業を連結子会社へ譲渡したため、第26期における売上高については大幅に減少しております。また、第26期における従業員数については、当社従業員が連結子会社へ出向したことにより大幅に減少しております。

## 2【沿革】

昭和58年3月	高齢化社会の到来を鑑み、介護サービス事業を営むことを目的に、東京都台東区に日本福祉サービス株式会社を設立
平成8年3月	株式会社アイエヌジーを100%子会社化（現 連結子会社）
平成14年5月	商号をセントケア株式会社に変更、本店を東京都中央区に移転
平成15年2月	ホームページ作成やデータ入力請負、印刷物の製作等のアウトソーシング受託業務を目的として、ピアサポート株式会社を設立（現 連結子会社）
平成15年2月	居宅介護支援事業に特化することを目的として、当社が100%出資し、ケアプランサービス株式会社を設立（現 連結子会社）
平成15年10月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年5月	調剤薬局のフランチャイズ展開のノウハウ取得を目的として、Medicine Shoppe International, Inc.（米国）とマスターフランチャイズ契約を締結
平成16年5月	「グループホーム安寿尼崎」の営業譲受契約を締結
平成16年5月	株式会社いずみホームケアの通所介護事業、訪問介護事業、居宅介護支援事業に関する営業譲受契約を締結
平成16年6月	調剤薬局の経営及びそのフランチャイズ展開を目的として、メディソンショップ・ジャパン株式会社を設立（現 連結子会社）
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所（現 株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q 市場（注））に株式を上場
平成17年7月	株式会社福祉の里と、神奈川県横浜市の訪問介護及び居宅介護支援サービスを行っている2店舗の営業譲受契約を締結
平成17年10月	在宅介護サービス事業者向けの労働者派遣・有料職業紹介を目的として、当社が100%出資し、カインドスタッフ株式会社を設立
平成17年11月	和歌山県和歌山市を中心に訪問介護・居宅介護支援・通所介護等を行う株式会社れもんケアを株式取得により連結子会社化（現 連結子会社）
平成18年1月	株式会社アイエヌジーが、株式会社ペットのジャングルとペット及びペット用品販売事業に係る営業譲受契約を締結
平成18年1月	千葉県において動物病院及びペットホテル事業を行っている株式会社日本動物医療センターを株式取得により連結子会社化
平成18年10月	介護サービス事業、住宅リフォーム事業等を行うことを目的として、セントケア東北株式会社、セントケア千葉株式会社、セントケア東京株式会社、セントケア神奈川株式会社、セントケア中部株式会社及びセントケア西日本株式会社を設立（現 連結子会社）
平成18年11月	経理・財務・総務・人事・情報システム関連業務に係るシェアードサービスを行うことを目的として、セントワークス株式会社を設立（現 連結子会社）
平成19年4月	当社を吸収分割会社、セントケア東北株式会社など7社を吸収分割承継会社とする会社分割を実施、同時に商号をセントケア・ホールディング株式会社に変更
平成19年4月	セントワークス株式会社を吸収合併存続会社、カインドスタッフ株式会社を吸収合併消滅会社とする合併を実施
平成19年7月	北海道札幌市において介護サービス事業を行っている北海道介護サービス株式会社を株式取得により連結子会社化（現 連結子会社）
平成19年9月	株式会社コムスンと株式譲渡契約を締結し、セントケア宮城株式会社など14社を株式取得により連結子会社化（現 連結子会社）、同時に株式会社コムスンを吸収分割会社、14社を吸収分割承継会社とする会社分割契約を締結
平成19年11月	株式会社コムスンとの会社分割契約により、株式会社コムスンから、セントケア宮城株式会社など12社へ会社分割を実施
平成19年12月	株式会社コムスンとの会社分割契約により、株式会社コムスンから、セントケア熊本株式会社及びセントケア宮崎株式会社へ会社分割を実施
平成20年4月	株式会社日本動物医療センターは、株式会社アイエヌジーに吸収合併され解散

（注）平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場となっております。

### 3【事業の内容】

当社グループは、セントケア・ホールディング株式会社を中心に子会社27社により構成され、当社グループの事業内容は介護サービス事業並びに住宅リフォーム事業を主たる事業としており、その詳細は以下に示すとおりであります。

なお、(1)から(3)までの3事業は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 介護サービス事業

当社グループは、主に介護保険法に規定される介護に関連する様々なサービスを行っており、そのサービスの種類は多岐にわたっておりますが、主なものをあげると以下のとおりであります。

##### 訪問介護サービス

当社グループの訪問介護サービスでは、主に介護保険法に基づく給付対象サービスとして、要介護認定を受けた高齢者等を対象に、介護福祉士や訪問介護員等の必要な資格を持ったスタッフ(以下「ホームヘルパー」という)がお客様宅を訪問し、お客様の能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、生活全般にわたる援助を行っております。

ホームヘルパーがオムツ交換・清拭・食事介助・通院介助などの身体介護サービス、及び調理・掃除・洗濯などの生活援助サービスを行っておりますが、お客様の要望により介護保険法上の支給限度額を超えた介護保険の給付対象外のサービスも実施しております。

また、訪問介護サービスでは、スタッフに対して採用時研修からマナー研修、指導者研修等、各種教育研修プログラムを実施し、当社グループ独自の訪問介護マニュアルをもとにサービスを提供しております。

##### 訪問入浴介護サービス

当社グループの訪問入浴介護サービスでは、主に介護保険法に基づく給付対象サービスとして、要介護認定を受けた高齢者等を対象に、洗髪等を含めた入浴のサービスを行っております。当社グループでは全国の拠点に移動入浴車を配備し、看護師1名を含めた専門スタッフ3名にてお客様宅を訪問し、専用浴槽を設置してサービスを提供しております。

また、訪問入浴介護サービスでは、入浴手順や緊急時対応等を含めて高度の熟練技術が要求されるため、訪問介護サービスと同様に、入浴従事者研修を始めとした各種教育研修プログラムを実施し、また当社グループ独自の入浴業務マニュアルをもとにサービスを提供しております。

このサービスに伴う入浴はお客様の体に大きな負担を与えるため、お客様の体調に合わせて実施することはもちろん、入浴の前後には、看護師がお客様の健康状態に細心の注意を払い、安全管理や健康管理には万全を期しております。

##### 居宅介護支援サービス

当社グループの居宅介護支援サービスでは、介護保険法に基づく給付対象サービスを提供しており、ケアマネジャーが介護を必要とされるお客様に対して、その生活環境や心身状況、ご要望等に応じて適切な介護サービスが利用できるよう居宅サービス計画(以下「ケアプラン」という)を作成し、その管理を行っております。

介護保険制度において居宅介護支援事業者は、ケアマネジャーがその専門的知識を活用し、お客様に代わって必要な介護サービスの選択と給付限度額の管理を行い、さらに適切な介護サービスが行われているかの管理も行っております。このため、居宅介護支援サービスは介護保険制度における中心的役割を担っているといえ、当社グループでも積極的な事業展開を図るとともに、ケアマネジャーの養成にも力を注いでおります。

#### 訪問看護サービス

当社グループの訪問看護サービスでは、主に介護保険又は医療保険による給付対象のサービスを提供しており、看護師がお客様宅を訪問し、主治医の指示・連携のもと、医療ニーズの高いお客様を対象に療養の世話や診療援助等医療的なケアを行っております。

現在の医療保険制度においては、高齢社会の進行に伴い医療費削減の問題が大きく採り上げられております。そのため、各医療機関においては入院期間の短縮化等による医療コスト削減の方向へ移行しており、またコスト削減の対策として在宅医療の比率を上げていく傾向にあります。在宅医療の中でも特に訪問看護サービスのニーズが高まっており、その市場規模の拡大が見込まれているとともに、今後はサービスに対する技術・質の評価がより厳しくなることが予想されております。

#### 福祉用具販売・貸与サービス

当社グループの福祉用具販売・貸与サービスは、福祉用具の提供によりお客様の在宅での生活を支援するものです。

福祉用具販売サービスにおいては、介護保険法に基づく給付対象サービスとして、お客様に簡易浴槽や腰かけ便座等の入浴又は排せつの用に供する特定福祉用具や、その他おむつ等の介護用品を販売しております。

また、福祉用具貸与サービスにおいては、介護保険法に基づく給付対象サービスとして、心身の機能が低下し日常生活を営むのに支障があるお客様の日常生活上の便宜を図るため、又は機能訓練をし日常生活の自立を助けるために車イスや歩行器等の必要な福祉用具を貸与しております。

当社グループでは住宅改修と福祉用具販売・貸与サービスを一体的に提供することで、高齢者等の身体の状況や家屋の状況に合わせて、お客様が快適にお過ごし頂ける住環境づくりに努めております。

#### 通所介護サービス（デイサービス）

当社グループの通所介護サービスでは、介護保険法に基づく給付対象サービスとして、要介護認定を受けた高齢者等を対象に、当社デイサービスセンターにおいて健康チェックから入浴、食事、リハビリ、レクリエーション等の提供を行っております。通所介護とは、お客様宅と当社施設間の送迎を行い、日中の日常生活のお世話や機能訓練等を行うことで、社会的孤立感の解消や心身機能の維持、家族の身体的精神的負担の軽減を図るためのサービスであります。

当社グループでは、画一化された施設の建設は行わず、その地域性に合わせた施設を展開しております。また、レクリエーションやリハビリ等については、お客様一人ひとりのペースに合わせて行い、お客様にとって快適にお過ごし頂けるサービス提供に努めております。

#### 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）サービス

当社グループの認知症対応型共同生活介護サービスでは、介護保険法に基づく給付対象サービスとして、要介護認定を受けた認知症高齢者を対象に、スタッフや他のお客様と少人数での共同生活を営みながら、入浴、排せつ、食事等の介護その他の援助及び機能訓練を行っております。お客様が、家庭的な雰囲気の中で共同生活を営むことにより、認知症の進行を緩和することができるよう努めております。

#### 介護付有料老人ホーム

当社グループの介護付有料老人ホームでは、主に介護保険法に基づく給付対象サービスである特定施設入居者生活介護を行っております。特定施設入居者生活介護では、特定施設の指定を受けた介護付有料老人ホーム等に入居している要介護認定を受けた高齢者等を対象に、特定施設サービス計画に基づいて行なわれる入浴・排せつ・食事等の介助、その他の日常生活上の支援、機能訓練及び療養上の管理指導などのサービスを提供しております。

また、お客様の要望により、要介護認定を受けていない高齢者等につきましても、食事の提供や健康管理、その他総合的な生活支援サービスを行っております。介護が必要となっても、介護付有料老人ホームが提供する特定施設入居者生活介護を利用しながらホームの居室で生活を継続することが可能です。

#### 短期入所生活介護（ショートステイ）

当社グループの短期入所生活介護サービスでは、介護保険法に基づく給付対象サービスとして、要介護認定を受けた高齢者等を対象に、当社グループの施設に短期間入所し、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上のお世話等を行っております。

お客様の介護人が一時的に介護をすることができない場合に宿泊することや、介護人の精神的・身体的な負担の軽減等を図ることを主な目的としております。

当社グループにおきましては、お客様の口腔ケアや食べる力の向上等に力を入れ、単に介護人の代替にとどまらない利用中・利用後の生活の質の向上を目指しております。

#### 小規模多機能型居宅介護サービス

当社グループの小規模多機能型居宅介護サービスでは、介護保険法に基づく給付対象サービスとして、お客様の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、お客様のニーズを反映したケアプランに基づく、「通い」「泊まり」「訪問」サービスを提供し、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上のお世話や機能訓練等を行いお客様の在宅生活を支援しております。

当社グループにおいては、お客様のニーズに合わせた柔軟なサービス提供に努めることで、お客様ができる限り在宅での介護を続けられることを目指しております。

### (2) 住宅リフォーム事業

当社グループでは、高齢者や身体の障害を持った方を対象に、入浴・排泄・食事・家事といった日常生活を行うにあたって生じている、住宅の不便な箇所を改修する住宅リフォーム事業を行っております。

具体的には、住宅内の段差解消、手摺の取付け、トイレ・浴室の改修を主な対象として、介護保険法に基づく給付対象サービスでの支給限度額を勘案した業務を行っておりますが、お客様の要望により介護保険対象外の改修も実施しております。

### (3) その他事業

株式会社アイエヌジーは、ペット及びペット用品販売事業を行っております。

ピアサポート株式会社は、ホームページ作成やデータ入力請負、印刷物の製作等のアウトソーシング受託業務のほか、障害者の就労支援事業を行っております。

メディスンショップ・ジャパン株式会社は、調剤薬局のフランチャイズ事業を行っております。

セントワークス株式会社は、経理・財務・総務・人事・情報システム関連事務に係る業務受託（シェアードサービス）及び労働者派遣事業・有料職業紹介事業並びに介護保険ASPシステムの販売を行っております。労働者派遣事業とは、派遣元事業主が自己の雇用する労働者を、派遣先の指揮命令を受けて、この派遣先のために労働に従事させることを業として行うものであり、同社では厚生労働省の許可を受け、主に有料老人ホームや特別養護老人ホーム等へスタッフを派遣しております。また有料職業紹介事業では、厚生労働省の許可を受け、ホームヘルパーや介護福祉士等の有資格者を介護福祉事業者へ紹介しております。

## 主な関係会社

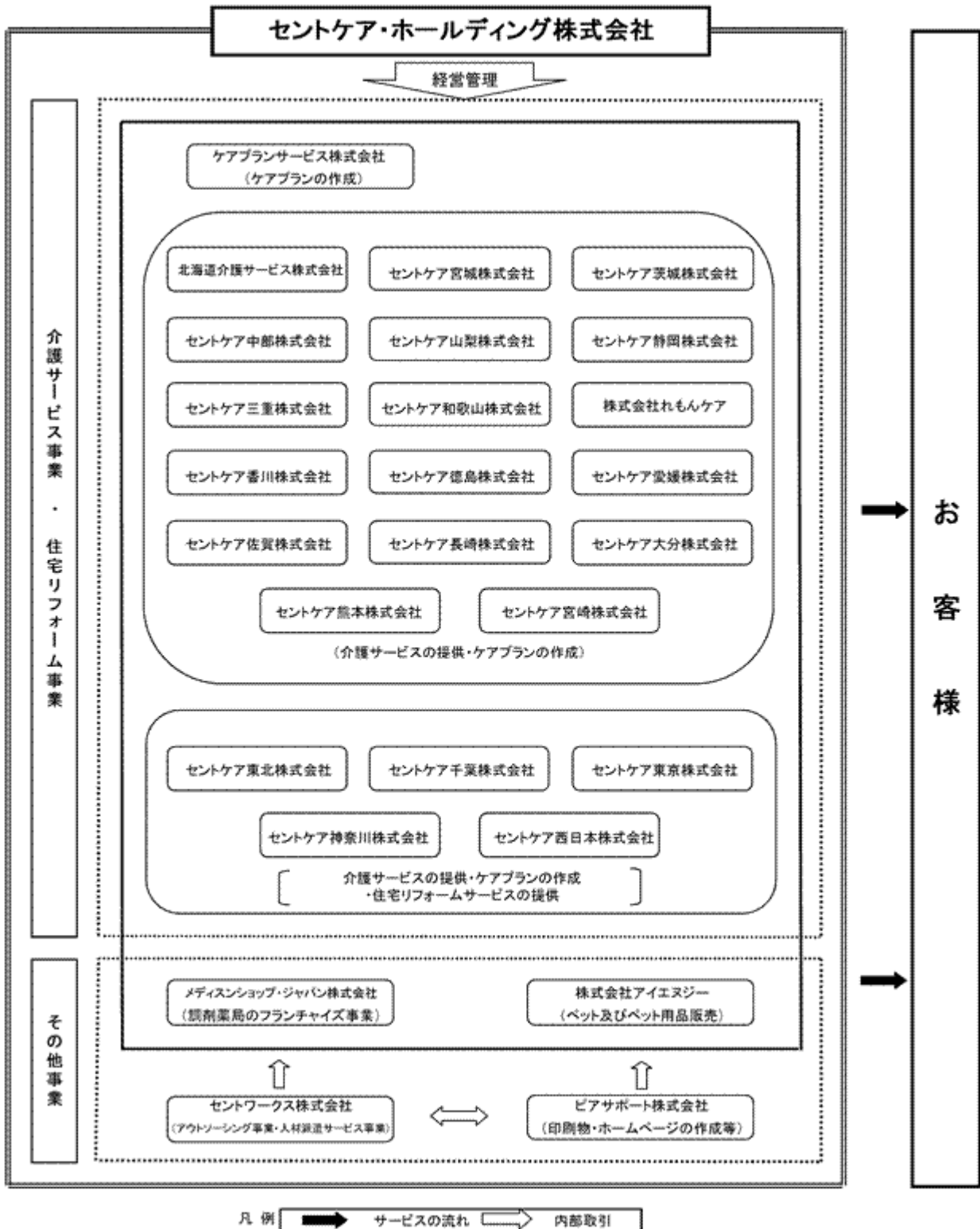
事業の内容	主要な関係会社名	会社数
介護サービス事業	セントケア千葉株式会社 セントケア神奈川株式会社 セントケア東京株式会社 セントケア西日本株式会社 セントケア宮城株式会社 ほか18社	23
住宅リフォーム事業	セントケア東京株式会社 セントケア神奈川株式会社 セントケア西日本株式会社 セントケア千葉株式会社 セントケア東北株式会社	5
その他事業	セントワークス株式会社 メディスンショップ・ジャパン株式会社 株式会社アイエヌジー ピアサポート株式会社	4

なお、住宅リフォーム事業に表示する5社については、介護サービス事業にも含まれております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりとなります。



## 《事業系統図》



お客様

→

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
セントケア東北株式会社	宮城県仙台市青葉区	50,000	介護サービス事業 住宅リフォーム事業	100.0	
セントケア宮城株式会社	宮城県仙台市青葉区	50,000	介護サービス事業	100.0	
セントケア茨城株式会社	茨城県取手市	30,000	介護サービス事業	100.0	
セントケア千葉株式会社(注)1	千葉県千葉市中央区	50,000	介護サービス事業 住宅リフォーム事業	100.0	役員1名の兼任があります。
セントケア東京株式会社	東京都豊島区	50,000	介護サービス事業 住宅リフォーム事業	100.0	
セントケア神奈川株式会社	神奈川県横浜市南区	50,000	介護サービス事業 住宅リフォーム事業	100.0	
セントケア中部株式会社	愛知県名古屋市中区	50,000	介護サービス事業	100.0	
セントケア山梨株式会社	山梨県甲府市	30,000	介護サービス事業	100.0	
セントケア静岡株式会社	静岡県静岡市駿河区	50,000	介護サービス事業	100.0	
セントケア西日本株式会社	兵庫県神戸市中央区	50,000	介護サービス事業 住宅リフォーム事業	100.0	
セントケア三重株式会社	三重県四日市市	30,000	介護サービス事業	100.0	
セントケア和歌山株式会社	和歌山県和歌山市	30,000	介護サービス事業	100.0	
セントケア香川株式会社	香川県高松市	30,000	介護サービス事業	100.0	
セントケア徳島株式会社	徳島県徳島市	30,000	介護サービス事業	100.0	
セントケア愛媛株式会社	愛媛県松山市	30,000	介護サービス事業	100.0	
セントケア佐賀株式会社	佐賀県佐賀市	30,000	介護サービス事業	100.0	
セントケア長崎株式会社	長崎県長崎市	30,000	介護サービス事業	100.0	
セントケア大分株式会社	大分県別府市	30,000	介護サービス事業	100.0	
セントケア熊本株式会社	熊本県熊本市	30,000	介護サービス事業	100.0	
セントケア宮崎株式会社	宮城県宮崎市	30,000	介護サービス事業	100.0	
株式会社アイエヌジー	千葉県千葉市中央区	38,000	ペット及びペット用 品販売事業	100.0	債務保証及び担保提供がありま す。 役員2名の兼任があります。
ピアサポート株式会社	神奈川県横浜市都筑区	10,000	アウトソーシング 事業	100.0	事務のアウトソース発注があり ます。 役員1名の兼任があります。
ケアプランサービス株式会社	東京都中央区	60,000	居宅介護支援事業	100.0	役員2名の兼任があります。
メディスンショップ・ジャパン株式 会社(注)1	東京都港区	150,000	調剤薬局フランチャ イズ事業	65.75	役員4名の兼任があります。
株式会社れもんケア	和歌山県和歌山市	10,000	介護サービス事業	80.0	役員2名の兼任があります。
北海道介護サービス株式会社	北海道札幌市西区	10,000	介護サービス事業	100.0	役員2名の兼任があります。
セントワークス株式会社	東京都中央区	50,000	アウトソーシング 事業、人材派遣サー ビス事業	100.0	労務・経理・総務等の委託及び 人材派遣並びに人材紹介があり ます。 役員1名の兼任があります。

- (注) 1. 特定子会社であります。
2. 子会社はいずれも有価証券報告書又は有価証券届出書を提出していません。
3. セントケア千葉株式会社、セントケア東京株式会社及びセントケア神奈川株式会社につきましては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。
- 主要な損益情報等（連結消去前）は以下のとおりであります。

項目	セントケア千葉株式会社	セントケア東京株式会社	セントケア神奈川株式会社
売上高	3,741,981千円	3,306,098千円	3,667,715千円
経常利益	247,652千円	94,785千円	174,144千円
当期純利益	140,659千円	72,599千円	98,266千円
純資産額	920,883千円	585,550千円	765,195千円
総資産額	1,242,540千円	1,177,790千円	1,182,116千円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
介護サービス事業	1,181 (5,299)
住宅リフォーム事業	20 (51)
その他事業	92 (73)
全社(共通)	66 (3)
合計	1,359 (5,426)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除く)であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. その他事業に属し、人材派遣業を営んでおりますセントワークス株式会社の派遣稼働人員45名及びメディソンショップ・ジャパン株式会社の派遣稼働人員2名は上記人数に含まれておりません。

## (2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
66 (3)	37.7	7.87	4,997,008

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社においては、労働組合は結成されておられません。なお、労使関係は円満に推移しております。連結子会社27社のうち株式会社コムスから在宅介護サービス事業を承継した14社につきましては、UIゼンセン同盟日本介護クラフトユニオンに加盟しております。平成22年3月31日現在における組合員数は、2,313名であります。なお、労使関係は円満に推移しております。また、他の連結子会社に労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産や株価に緩やかながら回復の兆しが見られ、企業収益はやや回復傾向にあるものの、失業率は依然高い水準にあり、所得環境の悪化などにより個人消費が低迷する厳しい状況が続きました。

介護サービス業界では、内需産業が低迷を続ける中、高齢社会をむかえ介護サービス需要は堅調に推移しておりますが、その一方で、サービスの担い手である介護従事者が不足していることと、その処遇の改善が課題となっております。これらの状況の改善を図るべく平成21年4月に介護報酬が3.0%の増加となる改定が行われ、また、同年10月には介護職員処遇改善交付金の支給も始まりました。これに伴い、介護従事者の採用が増加傾向にあり経営環境は好転しつつあります。

このような状況の下、当社グループにおいては、大規模な採用計画を実行し介護人材の確保を図り事業の拡大を推進してまいりました。これにより、訪問介護サービスにおいて前連結会計年度の営業所の統廃合に伴う売上高の減少から回復しつつあること、また施設系サービスにおいても営業活動の強化により稼働率が向上したことから、当連結会計年度の売上高は205億44百万円（前年同期比3.8%増）となりました。また、グループ全体でコスト削減に取り組んだことにより、販売費及び一般管理費率の低下につながったため、営業利益は8億40百万円（同123.4%増）、経常利益は7億94百万円（同150.7%増）、及び当期純利益は4億5百万円（同701.4%増）となりました。

なお、営業所数につきましては23都道府県354ヶ所（平成21年3月末比1ヶ所増）となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

#### ・ 介護サービス事業

訪問介護サービスにおいては、正社員の稼働管理の取り組みによって業務効率が高まり収益力が向上いたしました。また、施設系サービスにおいては、営業活動の強化により稼働率が向上いたしました。

その結果、売上高は188億12百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は6億60百万円（同227.0%増）となりました。

#### ・ 住宅リフォーム事業

住宅リフォーム事業は、手摺取付け、浴槽、トイレなどの小規模工事への注力、社内の福祉用具販売・貸与サービスとの連携の強化、地域ケアマネジャーへのケアリフォーム勉強会の開催並びに提案営業の実施、病院の地域医療連携室への提案営業の実施、ダイレクトメールの発送によるリピーターの確保などにより、施工件数が前年同期より増加しました。

その結果、売上高は11億53百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は71百万円（同16.5%増）となりました。

#### ・ その他事業

その他事業においては、メディスンショップ・ジャパン株式会社において前連結会計年度に直営店が減少したことや、セントワークス株式会社において介護事業者向け業務支援サービスの営業強化を行ったことにより人件費の増加等が発生したため、売上高は8億92百万円（前年同期比20.3%減）、営業利益は49百万円（同80.7%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9億30百万円と前年同期と比べ1億45百万円増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億69百万円（前年同期比3億32百万円増）となりました。これは主に売上高が堅調に推移し、税金等調整前当期純利益が7億48百万円となったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億86百万円（前年同期15百万円の獲得）となりました。これは主に差入保証金の差入による支出1億73百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億38百万円（前年同期比2億73百万円減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出4億9百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
介護サービス事業	439,884	112.4
その他事業	54,867	82.6
合計	494,752	108.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
介護サービス事業	18,805,758	104.8
住宅リフォーム事業	1,153,433	106.4
その他事業	584,945	76.1
合計	20,544,136	103.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
千葉県国民健康保険団体連合会	2,671,760	13.5	2,894,987	14.1
神奈川県国民健康保険団体連合会	2,760,828	14.0	2,873,302	14.0

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 人材の確保について

現在、社会的な雇用問題が広がる中、介護サービス業界が新たな雇用の受け皿となることが期待されており、介護関連の資格取得を希望する人や介護事業者へ就業を希望する求職者は増加傾向にあります。

当社グループといたしましても、サービス提供に必要な有資格者（看護師・ケアマネジャー・介護福祉士・ホームヘルパー等）は依然として不足している状況であり、また事業所の運営基準に係るコンプライアンス遵守の面からも、人材の確保は重要な経営課題と認識しております。

このような環境の中で、当社グループといたしましてはスタッフの雇用条件の向上を図るとともに、キャリアパスの構築や各種教育研修プログラムの改善を推進することにより、労働環境の整備と差別化を図り、人材の確保につなげてまいります。

#### (2) 新規営業所の開設について

当社グループにとって、事業規模及び収益力の拡大などの成長戦略が経営上の重要な課題であると認識しております。

平成23年3月期には、施設系サービス（デイサービス、グループホーム、小規模多機能）14ヶ所を含む、18ヶ所の新規開設を計画しております。これまで当社グループで蓄積してきた新規開設のノウハウを親会社である当社から各事業子会社へ指導・管理し、地域における他社営業所との差別化や日々の稼働状況管理を徹底することにより、当社グループの収益拡大に貢献できるよう早期黒字化に注力してまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 法的規制（介護保険制度）について

当社グループの主要な事業であります介護サービス事業のうち、介護保険法上の訪問介護、訪問入浴介護、居宅介護支援、訪問看護、福祉用具販売・貸与、通所介護（デイサービス）、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、特定施設入居者生活介護（介護付有料老人ホーム）、短期入所生活介護（ショートステイ）、小規模多機能型居宅介護に該当するサービスによって、当社グループの連結売上高の8割以上を占めるため、当社グループの事業は介護保険制度の影響を強く受けることとなります。

介護保険制度については、5年毎を目途として法律全般に関する検討が加えられ、その結果に基づき必要な見直し等が行われ（介護保険法附則第2条）、3年に1度介護報酬の見直しが行われることとされており、平成21年4月に介護報酬が改定されました。これら法令の解釈や見直し、実務的な取り扱いの変更によって、当社グループの事業内容について変更が必要となる可能性があります。

また、介護報酬の基準単位、一単位当たりの単価及び一人当たりの支給限度額について、介護保険法及びその他の省令により定められているため、その変更等は当社グループの収益性に影響を与える可能性があります。更に人口構成が高齢化することに伴う給付費の増大からわが国の保険財政に問題が生じ、介護保険の自己負担割合が引き上げられた場合などには、お客様が利用を抑制することも考えられるため、これらの事情により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (2) 介護事業者のコンプライアンス（法令遵守）に関する問題

現在の社会情勢において、企業が存続し継続的に発展を続けるには、法令を遵守し、社会的責任を果たすことが強く求められています。介護サービス分野においては、厚生労働省よりお客様への介護サービスの実施状況の正確な記録や、有資格者等人員の適正な配置など、事業所の運営に関して介護サービス業界全体にコンプライアンスの徹底が強く求められております。さらに平成21年5月からは事業者が法令遵守責任者の選任並びに法令遵守に関する規程の整備が義務化されたほか厚生労働省や自治体による事業者の本部等に対する立入検査権が創設されるなど、不正事業者による処分逃れ対策が講じられました。今後もコンプライアンスの徹底を求める行政による指導・処分は強化されるものと考えられ、当社グループが適切な事業体制を整備できなかった場合、事業所指定の取消等行政処分を受け、計画している収益を達成できないリスクがあります。

当社グループといたしましては、適正な事業所運営を確保するために、当社品質管理部を中心として、事業所の運営体制を常時管理し介護サービス子会社各社において法令遵守責任者を選任し、各種マニュアルを作成するとともに、内部監査体制の強化や管理者教育の徹底を行い、適切な事業経営に努めてまいります。

### (3) 有資格者の確保について

当社グループがお客様に提供するほとんどの介護サービスについては、看護師・ケアマネジャー・介護福祉士・ホームヘルパー等の有資格者によるサービスが義務付けられております。

いずれの職種においても同業他社及び医療機関等と雇用関係で競合しているため、今後有資格者の確保が思うように進まない場合、当社グループの事業の維持、拡大に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、給与や待遇の改善により労働環境の改善を図り、有資格者の採用を強化すると同時に実務経験に応じた段階的な技術向上を図り、スタッフの資質を高めてまいります。



(4) 安全管理及び健康管理について

当社グループの提供する介護サービス事業のお客は主に要介護認定を受けた高齢者を対象としており、お客様の転倒事故の発生や状態急変といった体調悪化の危険が高いものと考えられます。サービス提供時に万一事故等が発生し、当社グループの責任が問われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、介護サービス手順のマニュアルによる標準化や社内研修の充実により、その発生防止や緊急時対策について積極的に取り組んでおります。

(5) 災害等発生時の対応について

グループホームや有料老人ホーム等の介護施設において地震・洪水等の災害や火災が発生した場合、入居されているお客様は主に要介護認定を受けた高齢者であるため、避難させることが困難となる危険性を有しております。

当社グループでは、各施設、特にお客様が宿泊される施設を優先してスプリンクラーの設置を進めております。また、災害時マニュアルを作成し周知徹底するほか、防火・防災管理者を選任し避難訓練や防火訓練を実施する等火災の予防や被害発生の最小化に努めております。

(6) 新型インフルエンザ等の流行について

新型インフルエンザや感染症等が流行した場合には、スタッフの感染により稼働が不可能となる状況やお客様の体調悪化等によりサービスの提供を中止しなければならない状況が生じるおそれがあり、その場合には計画している収益を達成できないリスクがあります。当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、感染予防措置や発生時の被害拡大防止などの対応についてマニュアルを作成し、被害を最小化する対策を講じております。

(7) 住宅リフォーム事業に伴うリスク

当社グループの行っている高齢者向け住宅リフォームについては、一般的にその工事金額の小さいケースが多いため、ニッチな市場でありましたが、介護保険制度の導入さらには近年の建設業界の不況による新築物件の受注減少のため、一般工務店のみならず大手建設業者も含め本格的に参入しており、当市場はその競争が激しくなっております。

また、材料費の値上がりにより工事価格を値上げせざるを得ない場合などには、工事件数の減少や収益率の悪化により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、介護サービス事業を行っているという特徴を活かして、他社との差別化を図っております。

(8) お客様の情報管理について

当社グループが提供しているサービスは主にお客様個人を対象としているため、当社グループのスタッフは、お客様本人の個人情報はもちろん、その家族等を含めた様々な個人情報に接することになります。これらの情報は、その機密保持について十分な配慮をしなければならないと認識しております。

当社グループでは、個人情報の管理方法についての教育研修を定期的実施するほか各種マニュアルを整備するなど、様々な機会での重要性を周知徹底しておりますが、万一情報管理上の問題が発生した場合、当社グループへの信用が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 提出会社

#### 技術受入契約

Medical Care Corporationとの「介護予防認知症プログラム」のライセンス取得に関する契約は、「介護予防認知症プログラム」の日本国内における使用及びサブライセンスの販売を当連結会計年度中に終了しました。

#### 技術援助契約

当社は、ATC Healthcare Inc.（米国）及びMillenia Holdings, inc.からの技術受入契約により、日本国内においてフランチャイズシステムを構築しておりましたが、当連結会計年度中にフランチャイジーとの契約をすべて終了しました。

### (2) 連結子会社

メディスンショップ・ジャパン株式会社におけるMedicine Shoppe International, Inc.との間のマスターフランチャイズ契約は、重要性がなくなったため記載から除外しました。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当社は、今後展開する事業活動のための資金確保を前提とした、健全なバランスシートの維持に努めることを財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末（以下「前期末」という）より3億50百万円（前期末比4.6%）増加し、80億28百万円となりました。

流動資産は、前期末より3億33百万円（同9.2%）増加の39億54百万円となりました。流動資産増加の主な要因としては、売掛金が前期末より2億20百万円（同10.2%）増加したことによるものであります。

固定資産は、前期末より17百万円（同0.4%）増加し、40億74百万円となりました。固定資産増加の主な要因としては、差入保証金が前期末より1億37百万円（同11.8%）増加したことやリース資産（有形）の新規取得により74百万円（同422.8%）増加したこと、事業承継14社ののれん償却等によりのれんが1億52百万円（同12.0%）減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は前期末より23百万円（同0.4%）減少し、56億6百万円となりました。

流動負債は、前期末より4億32百万円（同15.3%）増加し、32億54百万円となりました。流動負債増加の主な要因としては、社債の1年内償還予定の社債への振替等により2億30百万円（同127.8%）増加したことによるものであります。

固定負債は、前期末より4億56百万円（同16.2%）減少し、23億52百万円となりました。減少の主な要因としては、社債の1年内償還予定の社債への振替等により3億10百万円（同33.7%）減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前期末より3億74百万円（同18.3%）増加し、24億22百万円となりました。純資産増加の主な要因としては、利益剰余金が3億77百万円（同210.6%）増加したことによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### (3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1) 業績」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、介護サービス事業及び全社共通を中心に472,697千円の設備投資を実施いたしました。

介護サービス事業においては、デイサービスセンターの建物のリース資産取得や保証金の支出を中心に322,131千円の設備投資を、全社共通においては、ソフトウェアの取得を中心に147,026千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全社共通	事務所	2,969	6,103	( )	68,725	77,798	66 [3]
尼崎事務所 (兵庫県尼崎市)	全社共通	建物	70,315		( )		70,315	[ ]
木更津事務所 (千葉県木更津市)	全社共通	土地 建物	7,698		52,600 (259.2)		60,298	[ ]
合計			80,983	6,103	52,600 (259.2)	68,725	208,412	66 [3]

- (注) 1. 建物については、当社が所有しております尼崎事務所及び木更津事務所を除き、賃借物件であります。記載している建物帳簿価額は、主に内装設備の金額であります。
2. 尼崎事務所及び木更津事務所はそれぞれセントケア西日本株式会社及びセントケア千葉株式会社に賃貸しております。
3. 臨時雇用者は [ ] に年間の平均人員を外数で記載しております。
4. 金額には消費税等は含まれておりません。
5. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)	
本社 (東京都中央区)	全社共通	事務所等	42,663	賃貸

## (2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両運搬 具	工具、器 具及び備 品	リース資 産	その他	合計	
セントケア 千葉株式会社	本社 (千葉県千葉市) ほか57営業所	介護サービス 事業 住宅リフォーム事業	介護事業 所等	84,633	267	13,465	3,498	387,281	489,146	152 [1,014]
セントケア 東京株式会社	アルタクラッセ 二子玉川 (東京都世田谷区)	介護サービス 事業	介護事業 所	2,357		18,451		176,000	196,808	12 [34]
セントケア 東京株式会社	本社 (東京都豊島区) ほか48営業所	介護サービス 事業 住宅リフォーム事業	介護事業 所等	33,013		5,707		101,204	139,925	169 [563]
セントケア 神奈川株式会社	本社 (神奈川県横浜市) ほか51営業所	介護サービス 事業 住宅リフォーム事業	介護事業 所等	36,077	167	9,449	79,229	271,125	396,049	140 [1,009]
セントワークス 株式会社	本社 (東京都中央区)	その他事業	事務所	4,561		8,908	38,120	274,761	326,351	63 [45]

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 臨時雇用者は [ ] に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 上記営業所数につきましては、複数セグメントにかかる事業を行っている営業所が同一拠点にある場合、そのセグメントごとに1営業所として算定しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

#### 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
セントケア和歌山(仮) (和歌山県和歌山市) ほか1営業所	全社共通	認知症対応型共同生活介護及び小規模多機能型居宅介護	392,800 (注)2	6,400	自己資金	平成22年 3月	平成23年 1月	お客様数定員 ・認知症対応型共同生活介護36名 ・小規模多機能型居宅介護50名

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定金額には、土地及び差入保証金を含んでおります。

#### 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
セントワークス株式会社	本社 (東京都中央区)	その他事業	ソフトウェア等	205,980 (注)2		自己資金及びリース	平成22年 4月	平成23年 3月	システム環境向上

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定金額には、無形固定資産のソフトウェアのほかに有形固定資産及び差入保証金を含んでおります。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	243,000
計	243,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	71,886	71,886	大阪証券取引所 (JASDAQ市場) (注)1	(注)2
計	71,886	71,886		

(注)1. 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

2. 権利内容に制限のない標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成21年6月25日定時株主総会決議及び平成21年7月14日取締役会決議)

## 第2回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	195個(注)1	195個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	195株(注)1	195株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月18日から 平成56年8月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注)1. 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株であります。

ただし、当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数を調整します。

2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとします。

4. 新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができるものとします。  
上記にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとします。ただし、（注）6.に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとします。  
新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとします。
5. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。
6. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。  
交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。  
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とします。  
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定します。  
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。  
新株予約権を行行使することができる期間  
上記の新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
（注）3.に準じて決定します。  
譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。  
新株予約権の行使の条件  
（注）4.に準じて決定します。



## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

ん。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月18日 (注)1	47,919.90	71,879.85		1,009,375		841,325
平成18年2月28日 (注)2	9.00	71,888.85	464	1,009,839	464	841,789
平成20年8月31日 (注)3	2.85	71,886.00		1,009,839		841,789

(注)1. 株式分割(無償交付)(1:3)

平成17年8月5日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対して、平成17年11月18日付をもって1株を3株に分割しております。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 自己株式の消却による減少であります。

## (6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)		8	10	28	4		1,734	1,784
所有株式数 (株)		2,212	175	36,887	345		32,267	71,886
所有株式数の 割合(%)		3.08	0.24	51.31	0.48		44.89	100.00

## (7)【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社村上企画	千葉県八千代市村上1891 - 70	31,482	43.79
村上美晴	千葉県八千代市	10,970	15.26
セントケア従業員持株会	東京都中央区京橋二丁目8 - 7	3,552	4.94
株式会社ジェイ・エス・ピー	京都府京都市下京区因幡堂町655	2,328	3.24
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1 - 1 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	900	1.25
関幸雄	千葉県柏市	700	0.97
岡田真澄	東京都中央区	567	0.79
井上利男	東京都港区	565	0.79
株式会社広美	東京都中央区築地三丁目9 - 9	552	0.77
村上邦子	神奈川県相模原市緑区	501	0.70
計		52,117	72.50

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,886	71,886	
単元未満株式			
発行済株式総数	71,886		
総株主の議決権		71,886	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

## 第 2 回新株予約権

(平成21年 6 月25日定時株主総会決議及び平成21年 7 月14日取締役会決議)

会社法に基づき、当社取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成21年 6 月25日開催の第27期定時株主総会及び平成21年 7 月14日開催の取締役会において決議されたものです。

決議年月日	平成21年 6 月25日及び平成21年 7 月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「( 2 ) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「( 2 ) 新株予約権等の状況」に記載しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

## ( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## ( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## ( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## ( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当政策は業績の状況及び内部留保に配慮しながら、安定的に利益還元を行っていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、当期の堅調な業績を考慮し、1株当たり1,000円の配当を実施することといたしました。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充等に有効活用することにより、利益成長の実現に努めていきたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月24日 定時株主総会決議	71,886	1,000

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第24期 平成18年3月	第25期 平成19年3月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月	第28期 平成22年3月
最高(円)	426,000 138,000	118,000	63,700	36,050	65,300
最低(円)	210,000 93,500	40,450	27,100	18,240	28,500

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

2. 第24期におきまして平成17年11月18日付をもって、普通株式1株を3株の割合で分割しております。

3. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	43,400	40,900	45,600	43,700	56,900	65,300
最低(円)	35,800	31,400	32,800	38,500	39,000	50,100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		村上 美晴	昭和28年8月14日生	昭和55年11月 昭和56年9月 昭和58年3月 平成8年2月 平成14年9月 平成16年6月 平成17年12月 平成19年1月 平成19年4月 平成20年2月	株式会社アイエヌジー設立と同時に取締役就任 株式会社アイエヌジー代表取締役就任 当社設立と同時に代表取締役社長就任 有限会社村上企画設立と同時に代表取締役就任(現任) 株式会社アイエヌジー取締役を辞任 メディスンショップ・ジャパン株式会社代表取締役就任 株式会社アイエヌジー代表取締役社長就任(現任) 株式会社佐野マルカ(現株式会社エコネコル)取締役就任(現任) 当社代表取締役会長就任 当社代表取締役会長兼社長就任(現任)	(注)2	9,624
専務取締役		森 猛	昭和40年11月24日生	平成11年10月 平成13年6月 平成13年10月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年3月	株式会社日本リロケーション入社 当社入社 当社経営企画室長 メディスンショップ・ジャパン株式会社取締役就任 当社執行役員マーケティング部長就任 当社専務取締役マーケティング部長兼経営企画部長就任 当社専務取締役(現任) メディスンショップ・ジャパン株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	10
常務取締役	ヘルスケア 事業本部長	田村 良一	昭和28年9月7日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年2月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年4月	千倉町役場入庁 当社入社 当社ヘルスケア事業部長兼訪問看護統括 当社取締役ヘルスケア事業部長就任 ケアプランサービス株式会社取締役就任(現任) セントケア千葉株式会社取締役就任(現任) 北海道介護サービス株式会社取締役就任(現任) 当社常務取締役ヘルスケア事業部長就任 当社常務取締役ヘルスケア事業本部長就任(現任)	(注)2	72
常務取締役	財務・経理 部長	関根 竜哉	昭和44年9月22日生	平成11年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年3月 平成18年11月 平成20年6月 平成20年6月	株式会社日本リロケーション入社 当社入社 当社管理部長 当社取締役管理部長就任 セントワークス株式会社代表取締役社長就任(現任) 株式会社れもんケア取締役就任(現任) 当社常務取締役財務・経理部長就任(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	ヘルスケア 事業本部 副本部長	寺田 明生	昭和36年10月8日生	平成7年2月 平成10年3月 平成17年4月 平成18年10月 平成19年9月 平成19年9月 平成22年6月	有限会社デザインオフィス・ハウ設立と同時 に取締役就任 当社入社 当社ヘルスケア事業部東海統括部長 セントケア中部株式会社代表取締役社長就 任(現任) セントケア静岡株式会社代表取締役社長就 任(現任) セントケア三重株式会社代表取締役社長就 任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	41
取締役		小宮 一慶	昭和32年12月20日生	平成3年12月 平成6年4月 平成8年2月 平成13年6月 平成18年6月 平成18年11月 平成20年3月 平成20年6月	株式会社岡本アソシエイツ入社 当社入社 株式会社小宮コンサルタンツを設立し、代 表取締役就任(現任) 当社監査役就任 セントスタッフ株式会社監査役就任 フェニックス・アソシエイツ株式会社取締 役会長就任 セントスタッフ株式会社取締役就任(現 任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	300
常勤監査役		篠崎 宏	昭和23年3月29日生	昭和45年4月 昭和63年8月 平成8年9月 平成8年10月 平成10年5月 平成18年6月 平成19年7月 平成20年6月	エスデーケー株式会社入社 同社代表取締役就任(現任) 当社入社 当社監査役就任 当社監査役を退任し、取締役就任 当社監査役就任(現任) 北海道介護サービス株式会社監査役就任 (現任) メディソンショップ・ジャパン株式会社監 査役就任	(注)3	360
常勤監査役		村野 裕	昭和15年10月2日生	昭和41年4月 平成13年6月 平成14年5月 平成14年9月 平成15年2月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年12月	小野産業株式会社入社 当社監査役就任(現任) セントスタッフ株式会社監査役就任 株式会社アイエヌジー監査役就任(現任) ピアサポート株式会社監査役就任(現任) ケアプランサービス株式会社監査役就任 (現任) メディソンショップ・ジャパン株式会社監 査役就任(現任) 株式会社れもんケア監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		寺澤 孝	昭和40年3月14日生	昭和62年4月 平成7年4月 平成12年4月 平成16年7月 平成17年12月 平成18年6月	株式会社サンプランニング(現GMOサン プランニング株式会社)入社 同社取締役就任 株式会社アイランドエージェンシー代表取 締役就任 株式会社グリッド代表取締役就任(現任) ティブランド株式会社取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		山口 義之	昭和18年 1月19日生	昭和54年 8月 昭和59年10月 平成 2年 6月 平成 7年 3月 平成16年 6月 平成18年 9月 平成21年 5月 平成22年 6月 平成22年 6月 株式会社イトーヨーカ堂入社 株式会社ロビンソン・ジャパン取締役兼支 配人兼任 株式会社ワイコ・ポレーション取締役就任 株式会社ロビンソン・ジャパン代表取締役 社長就任 株式会社イトーヨーカ堂常務執行役員衣料 事業部長 株式会社イトーヨーカ堂専務執行役員営業 本部長 株式会社イトーヨーカ堂顧問 株式会社ワイコーポレーション代表取締役 就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3	
計						10,416

- (注) 1. 監査役 村野裕、寺澤孝及び山口義之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役 篠崎宏及び山口義之の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 村野裕及び寺澤孝の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### ・企業統治の体制の概要

##### 1. 取締役会について

当社の業務執行機関である取締役会は有価証券報告書提出日現在において取締役6名で構成されております。当社においては月1回の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催しており、平成22年3月期においては18回の取締役会が開催され、各取締役の出席率は平均96.67%となっております。取締役会においては、経営上の意思決定の他、各管掌取締役は業務執行及び監督状況の報告を行い、取締役相互間の内部牽制を行っております。また、業務執行の迅速化を図る目的で執行役員制度を採用しており、取締役会は執行役員が行った重要事項の決定及び業務執行状況の報告を受けております。

##### 2. 監査役(会)について

監査役会は有価証券報告書提出日現在において監査役4名で構成されております。当社においては原則月1回の定例監査役会が開催されており、監査状況の確認及び必要な決定・同意を行うとともに、監査役間での情報の共有化を図っております。

各監査役は取締役会に出席し、取締役会での討議を通して取締役の独断を防止すると同時に、グループ各社の取締役会への出席、財産状況の調査、会計監査人の監査状況及び独立性の監視等を行っております。また、監査役4名のうち3名は社外監査役であり、うち2名を独立役員として指定しており、監査役監査を内部監査室と連携して行うことにより監視機能を強化しております。

#### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は独立性の高い社外監査役を含む監査役会による監視体制が有効に機能していると判断し、現状の監査役会設置会社の体制を採用しております。

#### ・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は「権限規程」、「業務分掌規程」をはじめとした社内規程により、業務分掌や決裁事項・決裁権限の範囲を明らかにし、責任の所在を明確にすることで、内部統制システムを機能させております。また、内部統制担当役員を設け、当社グループの内部統制の推進、リスク管理及びコンプライアンス体制の整備を行っております。リスク管理においては、法的リスクについては総務部に管理しており、社外弁護士4名と顧問契約を締結し、適宜必要なアドバイスを受けるなどのリスク管理を行っております。また、当社グループの主たる事業である介護サービス事業のリスク管理を行う部署として品質管理部を設置しております。

#### ・社外監査役との間で締結した会社法第427条第1項に規定する契約

当社は社外監査役3名との間で会社法第423条第1項の責任を、同法第425条第1項に定める金額を限度額とする契約を締結しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役が直轄する内部監査室(専任者4名)を設置し、内部監査計画に基づき監査役と連携して当社各部門及びグループ各社への内部監査を実施しており、平成22年3月期においては136ヶ所の営業所への内部監査を実施しております。また、内部監査室は、内部統制担当役員が整備・管理する業務体制及び執行状況のコンプライアンスについて独立・客観的な内部監査・評価を実施するとともに、改善等の指示を出し、代表取締役に対し内部監査の実施状況等の報告を行っております。

監査役監査につきましては、有価証券報告書提出日現在において監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、各監査役は取締役会に出席し、取締役会での討議を通して取締役会及び取締役の独断を防止しております。また、監査役会を原則月1回開催し、社内情報の共有化を図っております。さらに、監査役は、内部統制担当役員が統括する内部統制システムが適切に構築されているか監査を実施し、その監査が実効性をもって実施されるよう監査役会は監査方針、監査計画等を決定しております。

監査役監査と内部監査との連携状況としては、監査役会は監査の実施過程において把握した問題点について、その都度確認書を作成し、内部監査室及び管理部門へ事実関係の確認及び問題点の改善を求めています。さらに、常勤監査役と内部監査室においては、日常的な報告・連絡体制を設けております。

また、監査役監査と会計監査との連携状況としては、会計監査人から適宜、監査実施状況の報告を受けるとともに、監査上の留意事項についての情報共有及び意見交換を行っております。



#### 社外監査役

当社の社外監査役は有価証券報告書提出日現在において3名であります。社外監査役につきましては、人的関係、資本的關係等は一切ありません。

当社は社外監査役がその高い独立性を有する立場から経営の監視機能を発揮すると考えており、監査役4名中3名を社外監査役とすることで、監査役会による監視体制が有効に機能していると判断しております。また、監査役は、内部統制担当役員が統括する内部統制システムが適切に構築されているか、監査を実施していません。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を選任しており、取締役会及び重要な会議への出席をし、適法性の観点にとどまらず、外部者としての良識や経験、見識に基づいた客観的な視点からの発言をいただいております。従って、当社におきましては社外からのチェックという観点から、経営の客観的・中立的な立場からの監視が機能する体制となっております。

監査役監査と内部監査との連携状況としては、監査役会は監査の実施過程において把握した問題点について、その都度確認書を作成し、内部監査室及び管理部門へ事実関係の確認及び問題点の改善を求めています。さらに、常勤の社外監査役と内部監査室においては、日常的な報告・連絡体制を設けております。

また、監査役監査と会計監査との連携状況としては、会計監査人から適宜、監査実施状況の報告を受けるとともに、監査上の留意事項についての情報共有及び意見交換を行っております。

#### 役員報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役	90,425	81,859	8,565	5
監査役 (社外監査役を除く)	7,350	7,350		1
社外役員	6,300	6,300		2

(注) 取締役の報酬額は平成19年6月28日開催の第25期定時株主総会において年額1億500万円以内と決議しております。また、平成21年6月25日開催の第27期定時株主総会において、別枠で取締役に対して年額120万円以内でストックオプションとして新株予約権を割当てることにつき決議しております。

##### ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職務執行の実績等を考慮し、取締役会の決議により決定することとしております。

#### 株式の保有状況

##### イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額 7銘柄 162,161千円

##### ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社極楽湯	92,500	27,565	業務提携
平安レイサーサービス株式会社	30,000	12,390	株式安定化
株式会社日商インターライフ	4,000	264	友好関係維持

##### ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注1）
中根 堅次郎	清新監査法人	
池田 晃司	清新監査法人	

- （注）1．継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。  
2．監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他2名であります。

取締役の定数について

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

（自己の株式の取得）

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

（中間配当）

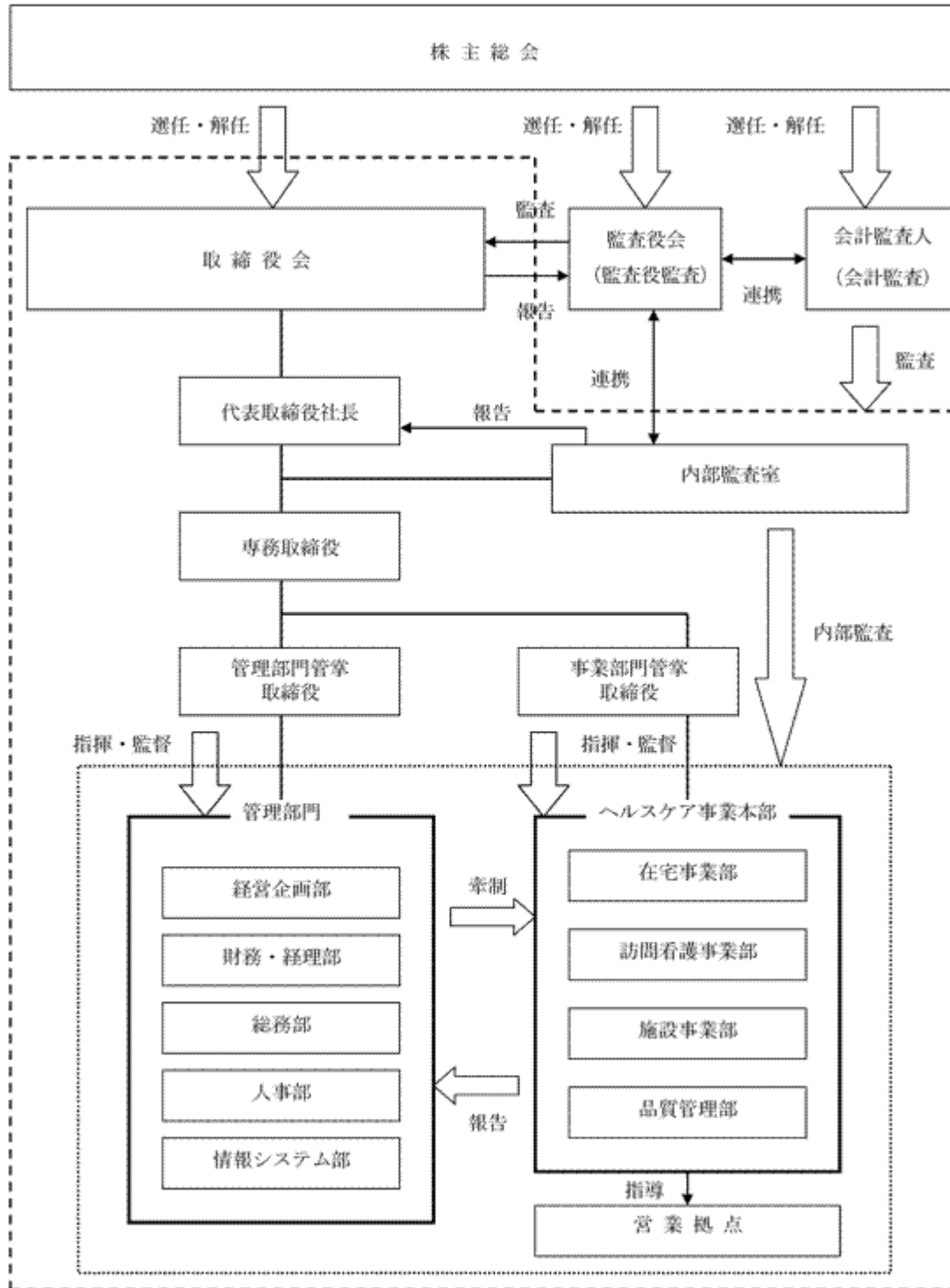
当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要



## ( 2 ) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000		33,000	
連結子会社				
計	33,000		33,000	

## 【その他重要な報酬の内容】

( 前連結会計年度 )

該当事項はありません。

( 当連結会計年度 )

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

( 前連結会計年度 )

該当事項はありません。

( 当連結会計年度 )

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、清新監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	あずさ監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	清新監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査法人の名称  
清新監査法人

(2) 異動の年月日

平成20年6月26日

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、運用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集、把握に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 1,082,609	2 1,221,854
売掛金	4 2,150,259	4 2,370,581
たな卸資産	1 49,504	1 66,571
繰延税金資産	90,531	83,003
その他	258,967	250,009
貸倒引当金	10,713	37,754
流動資産合計	3,621,157	3,954,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	685,300	6 669,948
減価償却累計額	208,683	252,029
建物及び構築物(純額)	476,616	417,918
車両運搬具	16,266	15,356
減価償却累計額	14,942	14,627
車両運搬具(純額)	1,324	728
工具、器具及び備品	295,130	301,646
減価償却累計額	199,860	222,532
工具、器具及び備品(純額)	95,270	79,114
土地	75,000	75,000
リース資産	21,166	102,184
減価償却累計額	3,456	9,589
リース資産(純額)	17,710	92,594
建設仮勘定	-	13,600
有形固定資産合計	665,921	678,956
無形固定資産		
のれん	7 1,276,538	7 1,123,932
リース資産	3,149	31,608
その他	288,516	273,192
無形固定資産合計	1,568,205	1,428,733
投資その他の資産		
投資有価証券	155,357	162,211
長期貸付金	2,814	1,454
繰延税金資産	129,798	147,884
長期前払費用	189,695	174,621
差入保証金	1,171,630	1,309,609
その他	193,746	181,775
貸倒引当金	20,176	10,585
投資その他の資産合計	1,822,865	1,966,970
固定資産合計	4,056,992	4,074,660
資産合計	7,678,150	8,028,926

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	312,660	276,330
短期借入金	<sup>2</sup> 139,500	<sup>2</sup> 133,500
1年内返済予定の長期借入金	<sup>5</sup> 409,430	<sup>5</sup> 369,420
1年内償還予定の社債	180,000	410,000
リース債務	5,540	16,474
未払金	1,206,457	1,391,216
未払法人税等	286,080	233,166
賞与引当金	42,360	128,423
その他	239,040	295,527
流動負債合計	2,821,069	3,254,059
固定負債		
社債	920,000	610,000
長期借入金	<sup>5</sup> 1,359,769	<sup>5</sup> 990,349
リース債務	15,633	108,596
退職給付引当金	283,159	337,190
その他	230,173	306,238
固定負債合計	2,808,735	2,352,373
負債合計	5,629,804	5,606,433
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,009,839	1,009,839
資本剰余金	841,789	841,789
利益剰余金	179,100	556,297
株主資本合計	2,030,728	2,407,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,917	147
評価・換算差額等合計	3,917	147
新株予約権	-	8,565
少数株主持分	21,534	5,855
純資産合計	2,048,345	2,422,493
負債純資産合計	7,678,150	8,028,926

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	19,789,152	20,544,136
売上原価	17,394,174	17,661,979
売上総利益	2,394,977	2,882,157
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,018,640	<sup>1</sup> 2,041,430
営業利益	376,337	840,726
営業外収益		
受取利息	9,991	8,118
受取配当金	2,566	1,287
受取保険金	17,413	12,116
助成金収入	6,536	9,340
受取家賃	24,971	16,214
補助金収入	15,105	377
その他	8,735	7,723
営業外収益合計	85,320	55,178
営業外費用		
支払利息	80,093	66,974
社債発行費	8,032	1,009
リース解約損	29,557	10,967
その他	27,042	22,467
営業外費用合計	144,725	101,419
経常利益	316,932	794,485
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 41	<sup>2</sup> 76
投資有価証券売却益	10,571	-
役員退職慰労未払金戻入益	55,188	-
受取和解金	-	9,467
補助金収入	-	<sup>3</sup> 13,526
その他	961	-
特別利益合計	66,762	23,069
特別損失		
固定資産売却損	<sup>4</sup> 3,860	<sup>4</sup> 5,288
固定資産除却損	<sup>5</sup> 21,452	<sup>5</sup> 22,952
固定資産圧縮損	-	<sup>6</sup> 13,303
投資有価証券売却損	14,408	-
投資有価証券評価損	41,690	-
減損損失	-	<sup>7</sup> 27,670
特別損失合計	81,411	69,216
税金等調整前当期純利益	302,283	748,339
法人税、住民税及び事業税	316,965	370,874
法人税等調整額	60,774	13,346
法人税等合計	256,191	357,527
少数株主損失( )	4,563	15,138
当期純利益	50,655	405,951



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,009,839	1,009,839
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,009,839	1,009,839
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	841,789	841,789
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	841,789	841,789
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	128,863	179,100
当期変動額		
剰余金の配当	-	28,754
当期純利益	50,655	405,951
自己株式の消却	418	-
当期変動額合計	50,237	377,196
当期末残高	179,100	556,297
<b>自己株式</b>		
前期末残高	418	-
当期変動額		
自己株式の消却	418	-
当期変動額合計	418	-
当期末残高	-	-
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,980,073	2,030,728
当期変動額		
剰余金の配当	-	28,754
当期純利益	50,655	405,951
当期変動額合計	50,655	377,196
当期末残高	2,030,728	2,407,925

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,103	3,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	813	4,064
当期変動額合計	813	4,064
当期末残高	3,917	147
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,103	3,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	813	4,064
当期変動額合計	813	4,064
当期末残高	3,917	147
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	8,565
当期変動額合計	-	8,565
当期末残高	-	8,565
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	26,097	21,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,563	15,678
当期変動額合計	4,563	15,678
当期末残高	21,534	5,855
<b>純資産</b>		
前期末残高	2,003,066	2,048,345
当期変動額		
剰余金の配当	-	28,754
当期純利益	50,655	405,951
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,376	3,048
当期変動額合計	45,278	374,148
当期末残高	2,048,345	2,422,493

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	302,283	748,339
減価償却費	133,213	106,273
無形固定資産償却費	275,339	237,057
長期前払費用償却額	50,785	19,518
減損損失	-	27,670
貸倒引当金の増減額（は減少）	985	17,449
賞与引当金の増減額（は減少）	4,991	86,063
退職給付引当金の増減額（は減少）	43,316	54,031
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	69,326	-
株式報酬費用	-	8,565
固定資産除売却損益（は益）	25,271	28,164
投資有価証券売却損益（は益）	3,836	-
投資有価証券評価損益（は益）	41,690	-
受取利息及び受取配当金	12,558	9,406
支払利息	80,093	66,974
売上債権の増減額（は増加）	154,084	220,321
たな卸資産の増減額（は増加）	11,028	17,067
仕入債務の増減額（は減少）	116,862	36,329
その他	62,477	334,343
小計	980,668	1,451,326
利息及び配当金の受取額	12,558	9,406
利息の支払額	82,945	67,019
法人税等の支払額	272,986	423,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,295	969,926
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	436,000	430,000
定期預金の払戻による収入	306,000	436,000
有形固定資産の取得による支出	22,737	75,867
有形固定資産の売却による収入	6,266	8,901
無形固定資産の取得による支出	25,788	58,084
無形固定資産の売却による収入	156	358
投資有価証券の取得による支出	50	-
投資有価証券の売却による収入	35,293	-
貸付けによる支出	3,240	3,840
貸付金の回収による収入	4,439	5,229
差入保証金の差入による支出	63,555	173,059
差入保証金の回収による収入	107,134	32,618
その他	107,859	28,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,777	286,650

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	760,500	6,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,586	11,121
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	475,337	409,430
社債の発行による収入	400,000	100,000
社債の償還による支出	-	180,000
配当金の支払額	670	30,939
少数株主への配当金の支払額	-	540
財務活動によるキャッシュ・フロー	811,093	538,030
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	158,020	145,245
現金及び現金同等物の期首残高	943,129	785,109
現金及び現金同等物の期末残高	785,109	930,354

## 【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 27社 主な連結子会社の名称は次のとおりであります。</p> <p>セントケア神奈川株式会社 セントケア千葉株式会社 セントケア東京株式会社 セントケア西日本株式会社 セントケア宮城株式会社</p> <p style="text-align: right;">他22社</p> <p>株式会社日本動物医療センターは、平成20年4月1日に株式会社アイエヌジーに吸収合併され、同日付で解散したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 27社 主な連結子会社の名称は次のとおりであります。</p> <p>セントケア神奈川株式会社 セントケア千葉株式会社 セントケア東京株式会社 セントケア西日本株式会社 セントケア宮城株式会社</p> <p style="text-align: right;">他22社</p>
2. 持分法適用に関する事項	<p>関連会社及び非連結子会社はないため、該当事項はありません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、セントケア宮城株式会社、セントケア茨城株式会社、セントケア山梨株式会社、セントケア静岡株式会社、セントケア三重株式会社、セントケア和歌山株式会社、セントケア香川株式会社、セントケア徳島株式会社、セントケア愛媛株式会社、セントケア佐賀株式会社、セントケア長崎株式会社、セントケア大分株式会社、セントケア熊本株式会社及びセントケア宮崎株式会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          (時価のあるもの)          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          (時価のないもの)          移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産          通常の販売目的で保有するたな卸資産          評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(イ) 商品及び製品          先入先出法に基づく原価法</p> <p>(ロ) 仕掛品及び半成工事          個別法に基づく原価法</p> <p>(ハ) 原材料及び貯蔵品          最終仕入原価法          (会計方針の変更)          当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。          これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く)          建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a. 平成10年3月31日以前に取得したものの          旧定率法</p> <p>b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの          旧定額法</p> <p>c. 平成19年4月1日以後に取得したものの          定額法</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          (時価のあるもの)          同左</p> <p>(時価のないもの)          同左</p> <p>ロ. たな卸資産          通常の販売目的で保有するたな卸資産          同左</p> <p>(イ) 商品及び製品          同左</p> <p>(ロ) 仕掛品及び半成工事          同左</p> <p>(ハ) 原材料及び貯蔵品          同左</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く)          建物(建物附属設備は除く)          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>建物以外</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>b. 平成19年4月1日以後に取得したものの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～19年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ. 長期前払費用 定額法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理してあります。</p>	建物及び構築物	3～50年	車両運搬具	2～4年	工具、器具及び備品	2～19年	<p>建物以外</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～19年</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>ニ. 長期前払費用 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～19年
建物及び構築物	3～50年													
車両運搬具	2～4年													
工具、器具及び備品	2～19年													
建物及び構築物	3～50年													
車両運搬具	2～6年													
工具、器具及び備品	2～19年													

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ハ．ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生時以降20年以内で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益については428千円の増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ313千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めておりました「リース解約損」(前連結会計年度1,594千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めておりました「受取家賃」(前連結会計年度529千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>	<hr/>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成20年3月27日開催の取締役会において平成20年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また平成20年6月26日開催の定時株主総会において平成20年3月31日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給することとしたため、「役員退職慰労引当金」69,326千円を取崩しました。その後の支給や受給権放棄により当連結会計年度末の未払残高は固定負債の「その他」に8,294千円を計上しております。</p>	<hr/>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>1 たな卸資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">21,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品及び半成工事</td> <td style="text-align: right;">2,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">25,146千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">129,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">129,500千円</td> </tr> </table> <p>3 一部の賃貸物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務185,103千円を保証しております。</p> <p>4 債権譲渡残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">939,900千円</td> </tr> </table> <p>5 財務制限条項</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金並びに長期借入金の合計額のうち525,000千円には、以下の財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の適用利率の変更及び返済期間を短縮することがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算日の直前の決算期の末日又は平成19年3月期の末日における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p style="padding-left: 20px;">連結年度決算書において、損益計算書の経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。</p> <p style="padding-left: 20px;">連結年度決算書において、有利子負債残高から現預金及び正常運転資金額を減じた金額を、当該連結決算期における経常利益の金額と償却費の合計金額から税金等支払額の合計金額を減じた金額で除して得た数値が10を上回らないこと。</p> <p>6 _____</p> <p>7 のれん及び負ののれんの表示</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,281,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">4,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,276,538千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	21,400千円	仕掛品及び半成工事	2,957千円	原材料及び貯蔵品	25,146千円	定期預金	130,000千円	計	130,000千円	短期借入金	129,500千円	計	129,500千円	売掛金	939,900千円	のれん	1,281,241千円	負ののれん	4,703千円	計	1,276,538千円	<p>1 たな卸資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">23,441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品及び半成工事</td> <td style="text-align: right;">3,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">39,816千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">124,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">124,000千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">123,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">123,500千円</td> </tr> </table> <p>3 一部の賃貸物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務117,167千円を保証しております。</p> <p>4 債権譲渡残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">975,000千円</td> </tr> </table> <p>5 財務制限条項</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金並びに長期借入金の合計額のうち465,000千円には、以下の財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の適用利率の変更及び返済期間を短縮することがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算日の直前の決算期の末日又は平成19年3月期の末日における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p style="padding-left: 20px;">連結年度決算書において、損益計算書の経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。</p> <p style="padding-left: 20px;">連結年度決算書において、有利子負債残高から現預金及び正常運転資金額を減じた金額を、当該連結決算期における経常利益の金額と償却費の合計金額から税金等支払額の合計金額を減じた金額で除して得た数値が10を上回らないこと。</p> <p>6 固定資産圧縮記帳</p> <p style="padding-left: 20px;">国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,303千円</td> </tr> </table> <p>7 のれん及び負ののれんの表示</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,128,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">4,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,123,932千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	23,441千円	仕掛品及び半成工事	3,314千円	原材料及び貯蔵品	39,816千円	定期預金	124,000千円	計	124,000千円	短期借入金	123,500千円	計	123,500千円	売掛金	975,000千円	建物及び構築物	13,303千円	のれん	1,128,351千円	負ののれん	4,418千円	計	1,123,932千円
商品及び製品	21,400千円																																														
仕掛品及び半成工事	2,957千円																																														
原材料及び貯蔵品	25,146千円																																														
定期預金	130,000千円																																														
計	130,000千円																																														
短期借入金	129,500千円																																														
計	129,500千円																																														
売掛金	939,900千円																																														
のれん	1,281,241千円																																														
負ののれん	4,703千円																																														
計	1,276,538千円																																														
商品及び製品	23,441千円																																														
仕掛品及び半成工事	3,314千円																																														
原材料及び貯蔵品	39,816千円																																														
定期預金	124,000千円																																														
計	124,000千円																																														
短期借入金	123,500千円																																														
計	123,500千円																																														
売掛金	975,000千円																																														
建物及び構築物	13,303千円																																														
のれん	1,128,351千円																																														
負ののれん	4,418千円																																														
計	1,123,932千円																																														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの								
従業員給与手当 424,782千円	従業員給与手当 453,717千円								
役員報酬 205,805千円	役員報酬 219,553千円								
賞与引当金繰入額 2,029千円	賞与引当金繰入額 2,726千円								
退職給付費用 26,871千円	退職給付費用 23,356千円								
貸倒引当金繰入額 1,893千円	貸倒引当金繰入額 20,237千円								
無形固定資産償却 275,176千円	無形固定資産償却 236,982千円								
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。								
工具、器具及び備品 41千円	車両運搬具 76千円								
計 41千円	計 76千円								
3 _____	3 補助金収入の内訳は次のとおりであります。								
	建物及び構築物 13,526千円								
	計 13,526千円								
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。								
建物及び構築物 3,454千円	建物及び構築物 4,982千円								
工具、器具及び備品 304千円	工具、器具及び備品 231千円								
ソフトウェア 101千円	ソフトウェア 74千円								
計 3,860千円	計 5,288千円								
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。								
建物及び構築物 19,669千円	建物及び構築物 20,518千円								
工具、器具及び備品 1,642千円	工具、器具及び備品 2,252千円								
その他 140千円	その他 181千円								
計 21,452千円	計 22,952千円								
6 _____	6 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。								
	建物及び構築物 13,303千円								
	計 13,303千円								
7 _____	7 減損損失								
	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>ライセンス</td> <td>長期前払費用</td> <td>27,670千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	東京都港区	ライセンス	長期前払費用	27,670千円
場所	用途	種類	金額						
東京都港区	ライセンス	長期前払費用	27,670千円						
	当社グループが所有するマスターフランチャイズ契約について、初期契約部分について契約期間内に同費用の回収が見込めなくなったことにより、当該資産の帳簿価額について1円まで減損し、特別損失に計上しております。(グルーピングの方法)								
	当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,888.85		2.85	71,886

(注)発行済株式数の減少は自己株式を消却したことによるものであります。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2.85		2.85	

(注)自己株式数の減少は自己株式を消却したことによるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末	当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少		
提出会社	平成14年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	1,152		72	1,080	
合計			1,152		72	1,080	

(注)1.目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

## 2.目的となる株式の数の変動事由の概要

平成14年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、退職に伴う放棄によるものであります。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,754	400	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	71,886			71,886

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	1,080		1,080		
提出会社	平成21年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式		195		195	8,565
合計			1,080	195	1,080	195	8,565

（注）1．目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2．平成14年ストックオプションとしての新株予約権の減少1,080株の内訳は、退職に伴う放棄による減少が18株、行使期間満了による減少が1,062株であります。

3．平成21年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,754	400	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,886	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 1,082,609千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 297,500千円 <hr/> 現金及び現金同等物 785,109千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 1,221,854千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 291,500千円 <hr/> 現金及び現金同等物 930,354千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
建物及び構築物	228,810	26,510	202,299	建物及び構築物	228,810	34,282	194,527
車両運搬具	328,494	161,479	167,014	車両運搬具	293,898	183,677	110,220
工具、器具及び備 品	289,830	139,563	150,266	工具、器具及び備 品	254,095	169,542	84,553
無形固定資産の 中に含まれるソ フトウェア	100,827	42,666	58,161	無形固定資産の 中に含まれるソ フトウェア	100,827	65,729	35,098
合計	947,962	370,219	577,742	合計	877,631	453,232	424,399
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			145,876千円				131,595千円
1年内			453,360千円	1年内			315,358千円
1年超			599,236千円	1年超			446,953千円
合計				合計			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			191,982千円				162,981千円
支払リース料			173,612千円	支払リース料			144,060千円
減価償却費相当額			23,901千円	減価償却費相当額			18,197千円
支払利息相当額				支払利息相当額			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法に よっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法に よっております。			



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、介護サービス事業における車両運搬具であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、本社における内部統制用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. _____</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、介護サービス事業における建物であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、本社における人事管理ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42,697千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">277,972千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,669千円</td> </tr> </table>	1年内	42,697千円	1年超	277,972千円	合計	320,669千円
1年内	42,697千円						
1年超	277,972千円						
合計	320,669千円						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に介護サービス事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、大部分が介護保険制度等に基づく債権であり、相手先が保険者(市町村及び特別区)であるため、リスクは僅少であります。一方で個人負担額については、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は借入金利をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の主要な営業債権及び貸付金について、財務・経理部において、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、財務・経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,221,854	1,221,854	-
(2)売掛金	2,370,581	2,370,581	-
(3)投資有価証券			
其他有価証券	40,219	40,219	-
(4)長期貸付金	1,454	1,454	-
貸倒引当金(*)	1,454	1,454	-
	-	-	-
資産計	3,632,654	3,632,654	-
(1)買掛金	276,330	276,330	-
(2)未払金	1,391,216	1,391,216	-
(3)未払法人税等	233,166	233,166	-
(4)短期借入金	133,500	133,500	-
(5)社債	1,020,000	1,000,192	19,807
(6)長期借入金	1,359,769	1,363,704	3,935
(7)リース債務	125,070	124,105	965
負債計	4,539,053	4,522,215	16,837

(\*)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1)現金及び預金、(2)売掛金

預金及び売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

## (4)長期貸付金

長期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## 負 債

## (1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等、(4)短期借入金

買掛金、未払金、未払法人税等、短期借入金についてはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (5)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (6)長期借入金、(7)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	121,992
差入保証金	1,309,609

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「2．金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3．金銭債権の連結決算日の償還予定額

長期貸付金を除き、金銭債権については、1年以内に償還されるものとなっております。

4．社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を御参照ください。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	39,970	33,365	6,605
合計		39,970	33,365	6,605

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損41,690千円を計上しております。

2. 下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、当連結会計年度における時価の下落率が2期連続して30%以上である場合に減損処理を行うこととしております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額
35,293	10,571	14,408

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	121,992

当連結会計年度(平成22年3月31日)

## その他有価証券

区分	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	27,829	24,511	3,317
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,390	15,459	3,069
合計		40,219	39,970	248

(注) 下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、当連結会計年度における時価の下落率が2期連続して30%以上である場合に減損処理を行うこととしております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>イ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ロ．ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。</p> <p>ハ．ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

## (1) 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	465,000	405,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している制度の概要

当社及び一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	296,272千円	372,139千円
(2) 未認識数理計算上の差異	13,113千円	34,949千円
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	283,159千円	337,190千円

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用	72,177千円	63,533千円
(1) 勤務費用	49,695千円	51,709千円
(2) 利息費用	5,045千円	5,865千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	4,123千円	4,038千円
(4) 臨時で支払った割増退職金等	13,313千円	1,919千円

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	8年	8年



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社主任職以上の従業員112名 子会社取締役1名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,782株
付与日	平成14年11月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年10月1日～平成21年9月30日

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

## Stock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	1,152
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	72
未行使残(株)	1,080

## 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月27日
権利行使価格(円)	103,112
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 8,565千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 第1回新株予約権	平成21年 第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
決議年月日	平成14年 9月27日	平成21年 7月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社主任職以上の従業員112名 子会社取締役 1名	当社取締役 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,782株	普通株式 195株
付与日	平成14年11月 1日	平成21年 8月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	新株予約権者は、行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができます。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年10月 1日～平成21年 9月30日	平成21年 8月18日～平成56年 8月17日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成14年 第1回新株予約権	平成21年 第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
決議年月日	平成14年 9月27日	平成21年 7月14日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		195
失効(株)		
権利確定(株)		195
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	1,080	
権利確定(株)		195
権利行使(株)		
失効(株)	1,080	
未行使残(株)		195

## 単価情報

	平成14年 第1回新株予約権	平成21年 第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
決議年月日	平成14年9月27日	平成21年7月14日
権利行使価格(円)	103,112	1
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		43,927

## 3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法

は以下のとおりであります。

使用した評価技法      ブラック・ショールズモデル

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年 第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
株価変動性(注)1	46.44%
予想残存期間(注)2	4年
予想配当(注)3	400円/株
無リスク利率(注)4	0.59%

(注)1. 4年間(平成17年8月18日から平成21年8月17日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去10年間に退職した役員の平均在任期間を採用する旨の方針に従って見積っております。

3. 平成21年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

## 4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</b> <b>(流動資産)</b> 繰延税金資産 貸倒引当金 8,766千円 未払費用 2,147千円 未払事業所税 1,639千円 未払事業税 21,865千円 賞与引当金 17,107千円 子会社の税務上の繰越欠損金 46,687千円 その他 24,978千円 繰延税金資産小計 123,191千円 評価性引当額 32,660千円 繰延税金資産計 90,531千円 <b>(固定資産)</b> 繰延税金資産 退職給付引当金 115,245千円 減価償却費 9,317千円 その他有価証券評価差額金 2,688千円 子会社の税務上の繰越欠損金 450,145千円 その他 22,322千円 繰延税金資産小計 599,721千円 評価性引当額 469,923千円 繰延税金資産計 129,798千円	<b>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</b> <b>(流動資産)</b> 繰延税金資産 貸倒引当金 5,210千円 未払費用 4,652千円 未払事業所税 1,853千円 未払事業税 19,692千円 賞与引当金 52,088千円 子会社の税務上の繰越欠損金 15,795千円 繰延税金資産小計 99,292千円 評価性引当額 16,289千円 繰延税金資産計 83,003千円 <b>(固定資産)</b> 繰延税金資産 退職給付引当金 137,236千円 減価償却費 8,324千円 子会社の税務上の繰越欠損金 453,009千円 その他 38,609千円 繰延税金資産小計 637,179千円 評価性引当額 489,295千円 繰延税金資産計 147,884千円
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.7% <b>(調整)</b> 交際費等永久に損金に算入されない額 0.3 受取配当金等永久に益金に算入されない額 0.1 住民税均等割等 12.5 評価性引当額 30.7 留保金課税 0.4 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 84.8	<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.7% <b>(調整)</b> 住民税均等割等 5.1 その他 1.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.7

[次へ](#)

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	介護サービス 事業 (千円)	住宅 リフォーム 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,936,478	1,083,616	769,057	19,789,152	-	19,789,152
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	151,414	-	350,882	502,297	502,297	-
計	18,087,893	1,083,616	1,119,939	20,291,449	502,297	19,789,152
営業費用	17,886,032	1,022,377	861,783	19,770,193	357,378	19,412,815
営業利益又は営業損失 ( )	201,861	61,239	258,156	521,256	144,918	376,337
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	6,175,477	152,394	374,344	6,702,215	975,935	7,678,150
減価償却費	302,595	335	27,671	330,602	128,736	459,339
資本的支出	32,771	-	19,891	52,663	49,622	102,286

(注) 1. 事業区分は、役務及び商品の種類、性質及び提供方法を考慮して区分しております。

## 2. 各区分の主なサービス提供内容

- (1) 介護サービス事業.....訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、デイサービス、グループホーム、ショートステイ
- (2) 住宅リフォーム事業.....住宅改修サービス
- (3) その他事業.....人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局、「介護予防認知症プログラム」販売、インソールの販売、ペット及びペット用品販売、動物病院

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は1,362,714千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,210,016千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## 6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、介護サービス事業が342千円、その他事業が85千円それぞれ減少し、営業利益は同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	介護サービス 事業 (千円)	住宅 リフォーム 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,805,758	1,153,433	584,945	20,544,136	-	20,544,136
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,742	-	307,880	314,622	314,622	-
計	18,812,500	1,153,433	892,825	20,858,759	314,622	20,544,136
営業費用	18,152,450	1,082,065	843,128	20,077,643	374,233	19,703,410
営業利益	660,050	71,368	49,696	781,115	59,611	840,726
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	6,554,367	146,930	282,647	6,983,945	1,044,981	8,028,926
減価償却費	246,563	249	25,145	271,957	90,891	362,849
減損損失	-	-	27,670	27,670	-	27,670
資本的支出	158,965	-	20,810	179,776	147,026	326,802

(注) 1. 事業区分は、役務及び商品の種類、性質及び提供方法を考慮して区分しております。

2. 各区分の主なサービス提供内容

- (1) 介護サービス事業.....訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、福祉用具販売・貸与サービス、デイサービス、グループホーム
- (2) 住宅リフォーム事業.....住宅改修サービス
- (3) その他事業.....人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局のフランチャイズ、ペット及びペット用品販売、動物病院

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は1,275,163千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,227,016千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

その結果、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	村上美晴			当社代表取締役	(被所有) 直接 15.3		債務被保証 (注)	29,643		

(注) 連結子会社の借入について同氏より債務保証を受けております。なお、当該債務保証に対して保証料の支払は行っておりません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	村上美晴			当社代表取締役	(被所有) 直接 15.3		債務被保証 (注)	25,359		

(注) 連結子会社の借入について同氏より債務保証を受けております。なお、当該債務保証に対して保証料の支払は行っておりません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

重要な企業結合等はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。



## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	28,194円80銭	33,498円49銭
1株当たり当期純利益金額	704円66銭	5,647円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		5,637円64銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	2,048,345	2,422,493
普通株式に係る純資産額(千円)	2,026,811	2,408,072
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権		8,565
少数株主持分	21,534	5,855
普通株式の発行済株式数(株)	71,886	71,886
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	71,886	71,886

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	50,655	405,951
普通株式に係る当期純利益(千円)	50,655	405,951
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	71,886	71,886
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(株)		121.27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストックオプション 1,080株	ストックオプション 1,062株(注)

(注) 当連結会計年度末までに権利行使期間が満了し消滅しているため、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2) 新株予約権の状況」には記載しておりません。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>1. 第14回無担保社債発行について</p> <p>当社は、平成22年6月15日開催の取締役会において、次のとおり第14回無担保社債の発行の決議を行いました。</p> <p>(1)社債の名称：セントケア・ホールディング株式会社第14回無担保社債（株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定）</p> <p>(2)発行総額：300,000千円</p> <p>(3)発行価額：額面100円につき100円</p> <p>(4)償還金額：額面100円につき100円</p> <p>(5)償還方法及び期限：一括償還、平成25年6月28日</p> <p>(6)発行日：平成22年6月30日（予定）</p> <p>(7)利率：年0.7%</p> <p>(8)資金使途：運転資金</p> <p>2. 取締役に対する株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の発行</p> <p>当社は、平成22年6月24日開催の当社取締役会において、当社取締役6名に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することにつき、会社法236条、第238条及び第240条の規定に基づき、決議いたしました。</p> <p>(1)ストックオプションとして新株予約権を発行する理由</p> <p>株価変動のメリットやリスクを株主の皆様と共有するとともに当社取締役の企業価値向上及び株価上昇への貢献意欲や士気を一層高めることを目的として取締役に対して株式報酬型ストックオプションを付与するものです。</p> <p>(2)新株予約権の発行要領</p> <p>新株予約権の名称 ホールディング株式会社 第3回 新株予約権</p> <p>新株予約権の総数 139個とする。</p> <p>上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割当てる新株予約権の総数が減少したときは、割当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。</p> <p>新株予約権の割当てる対象者及びその人数並びに割当てる新株予約権の数 当社取締役6名 139個</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>新株予約権の目的である株式の種類及び数</p> <p>新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1株（新株予約権の全部が行使された場合に発行される当社普通株式は139株。）とする。</p> <p>ただし、下記 に記載の新株予約権を割当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の計算により調整する。</p> <p>調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率</p> <p>調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。</p> <p>また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。</p> <p>なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間</p> <p>平成22年7月17日から平成57年7月16日までとする。</p> <p>新株予約権を割当てる日</p> <p>平成22年7月16日</p>

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
セントケア・ホールディング(株)	第6回無担保社債	平成18年 4月25日	200,000	200,000	変動	なし	平成23年 4月25日
セントケア・ホールディング(株)	第7回無担保社債	平成18年 10月25日	100,000 (100,000)	-	1.20	なし	平成21年 10月23日
セントケア・ホールディング(株)	第8回無担保社債	平成19年 6月25日	100,000	100,000 (100,000)	1.45	なし	平成22年 6月25日
セントケア・ホールディング(株)	第9回無担保社債	平成19年 8月23日	200,000	200,000 (200,000)	1.43	なし	平成22年 8月23日
セントケア・ホールディング(株)	第11回無担保社債	平成19年 10月31日	100,000	100,000	1.65	なし	平成24年 10月31日
セントケア・ホールディング(株)	第12回無担保社債	平成21年 3月12日	400,000 (80,000)	320,000 (80,000)	1.11	なし	平成26年 3月12日
セントケア・ホールディング(株)	第13回無担保社債	平成21年 10月30日	-	100,000 (30,000)	0.85	なし	平成24年 10月30日
合計			1,100,000 (180,000)	1,020,000 (410,000)			

(注) 1. ( )内書は、1年以内に償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
410,000	310,000	220,000	80,000	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	139,500	133,500	1.62	
1年以内に返済予定の長期借入金	409,430	369,420	1.97	
1年以内に返済予定のリース債務	5,540	16,474	2.71	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,359,769	990,349	2.25	平成29年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	15,633	108,596	2.10	平成46年9月30日
合計	1,929,872	1,618,339		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	319,652	214,770	164,268	122,720
リース債務	15,228	15,627	11,407	5,537

## (2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	第2四半期 (自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日)	第3四半期 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	第4四半期 (自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日)
売上高(千円)	4,856,900	5,136,491	5,287,558	5,263,186
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	79,977	232,986	273,213	162,162
四半期純利益金額(千円)	5,867	118,860	157,290	123,932
1株当たり四半期純利益金額(円)	81.62	1,653.46	2,188.06	1,724.01

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 864,989	2 1,095,225
売掛金	4,768	226
貯蔵品	2,002	27,562
前渡金	-	8,694
前払費用	19,308	20,232
繰延税金資産	20,517	22,054
関係会社短期貸付金	353,280	359,357
関係会社未収入金	896,204	960,254
その他	31,237	51,493
貸倒引当金	684	391
流動資産合計	2,191,625	2,544,709
固定資産		
有形固定資産		
建物	121,003	121,003
減価償却累計額	34,468	40,020
建物(純額)	86,535	80,983
工具、器具及び備品	17,739	17,589
減価償却累計額	8,616	11,486
工具、器具及び備品(純額)	9,123	6,103
土地	52,600	52,600
建設仮勘定	-	13,600
有形固定資産合計	148,258	153,287
無形固定資産		
商標権	66	59
ソフトウェア	382	47
その他	9,619	9,619
無形固定資産合計	10,068	9,726
投資その他の資産		
投資有価証券	155,307	162,161
関係会社株式	3,418,625	3,418,625
長期貸付金	2,814	1,454
関係会社長期貸付金	983,713	635,944
繰延税金資産	121,787	139,418
差入保証金	68,850	68,677
保険積立金	91,943	102,029
長期未収入金	75,635	63,813
その他	511	143
貸倒引当金	10,725	12,988
投資その他の資産合計	4,908,463	4,579,280
固定資産合計	5,066,790	4,742,293
資産合計	7,258,415	7,287,002

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	66	471
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	3 395,146	3 365,136
1年内償還予定の社債	180,000	410,000
関係会社未払金	1,201,141	1,502,443
未払金	177,753	194,574
未払費用	10,935	10,667
未払法人税等	17,740	9,793
前受金	431	362
預り金	10,902	14,110
賞与引当金	38,405	41,436
その他	11,294	595
流動負債合計	2,053,816	2,559,590
固定負債		
社債	920,000	610,000
長期借入金	3 1,334,410	3 969,274
退職給付引当金	264,928	321,391
その他	8,294	8,294
固定負債合計	2,527,632	1,908,959
負債合計	4,581,448	4,468,550
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,009,839	1,009,839
資本剰余金		
資本準備金	841,789	841,789
資本剰余金合計	841,789	841,789
利益剰余金		
利益準備金	13,450	13,450
その他利益剰余金		
別途積立金	492,000	492,000
繰越利益剰余金	323,806	452,661
利益剰余金合計	829,256	958,111
株主資本合計	2,680,884	2,809,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,917	147
評価・換算差額等合計	3,917	147
新株予約権	-	8,565
純資産合計	2,676,966	2,818,452
負債純資産合計	7,258,415	7,287,002

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収入	991,063	914,844
受取配当金	-	157,260
売上高	163,037	1,745
営業総収入	4 1,154,101	4 1,073,849
売上原価	747	229
売上総利益	162,289	1,515
営業総利益	1,153,353	1,073,619
販売費及び一般管理費	1, 4 1,009,283	1, 4 908,201
営業利益	144,069	165,417
営業外収益		
受取利息	4 57,726	4 57,790
受取配当金	2,556	1,283
受取家賃	4 18,596	4 16,680
その他	1,664	4,678
営業外収益合計	80,544	80,432
営業外費用		
支払利息	50,211	4 47,080
社債利息	9,483	12,853
社債発行費	8,032	1,009
支払手数料	-	8,020
その他	14,352	5,642
営業外費用合計	82,080	74,606
経常利益	142,533	171,243
特別利益		
固定資産売却益	2 12	-
投資有価証券売却益	10,571	-
役員退職慰労未払金戻入益	55,188	-
貸倒引当金戻入額	1,651	-
特別利益合計	67,423	-
特別損失		
固定資産除却損	3 72	3 29
関係会社株式評価損	3,270	-
投資有価証券売却損	14,408	-
投資有価証券評価損	41,690	-
特別損失合計	59,441	29
税引前当期純利益	150,515	171,213
法人税、住民税及び事業税	26,660	35,562
法人税等調整額	4,906	21,958
法人税等合計	31,566	13,604
当期純利益	118,948	157,609



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,009,839	1,009,839
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,009,839	1,009,839
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	841,789	841,789
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	841,789	841,789
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	841,789	841,789
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	841,789	841,789
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	13,450	13,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,450	13,450
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	492,000	492,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	492,000	492,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	205,276	323,806
当期変動額		
剰余金の配当	-	28,754
当期純利益	118,948	157,609
自己株式の消却	418	-
当期変動額合計	118,530	128,855
当期末残高	323,806	452,661
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	710,726	829,256
当期変動額		
剰余金の配当	-	28,754
当期純利益	118,948	157,609
自己株式の消却	418	-
当期変動額合計	118,530	128,855
当期末残高	829,256	958,111

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	418	-
当期変動額		
自己株式の消却	418	-
当期変動額合計	418	-
当期末残高	-	-
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,561,935	2,680,884
当期変動額		
剰余金の配当	-	28,754
当期純利益	118,948	157,609
当期変動額合計	118,948	128,855
当期末残高	2,680,884	2,809,739
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,103	3,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	813	4,064
当期変動額合計	813	4,064
当期末残高	3,917	147
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,103	3,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	813	4,064
当期変動額合計	813	4,064
当期末残高	3,917	147
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	8,565
当期変動額合計	-	8,565
当期末残高	-	8,565
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,558,831	2,676,966
当期変動額		
剰余金の配当	-	28,754
当期純利益	118,948	157,609
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	813	12,630
当期変動額合計	118,135	141,485
当期末残高	2,676,966	2,818,452

## 【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左  (時価のないもの) 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による 簿価切下げの方法）によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用して おります。 これによる損益に与える影響はありま せん。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左  貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く） 平成10年3月31日以前に取得したも の 旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月 31日までに取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以後に取得したも の 定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く） 平成10年3月31日以前に取得したも の 同左 平成10年4月1日から平成19年3月 31日までに取得したもの 同左 平成19年4月1日以後に取得したも の 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>建物以外 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年 4月 1日以後に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～24年 工具、器具及び備品 5～15年 また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>建物以外 平成19年 3月31日以前に取得したものの 同左 平成19年 4月 1日以後に取得したものの 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～24年 工具、器具及び備品 5～15年 また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金 同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上しており、5年間で均等償却しております。	消費税等の処理方法 同左

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>支払手数料は、営業外費用総額の10/100を超えたため、区分掲記することと致しました。なお、前事業年度は営業外費用「その他」に7,500千円含まれております。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>提出会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成20年3月27日開催の取締役会において平成20年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また平成20年6月26日開催の定時株主総会において平成20年3月31日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給することとしたため、「役員退職慰労引当金」69,326千円を取崩しました。その後の支給や受給権放棄により当事業年度末の未払残高は固定負債の「その他」に8,294千円を計上しております。</p>	<p>—————</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 銀行借入に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">メディスンショップ・ジャパン株式会社 10,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社アイエヌジー 155,400千円</p> <p>(2) 手形割引に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">ピアサポート株式会社 10,000千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>当社子会社である株式会社アイエヌジーの銀行借入129,500千円に対し、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 130,000千円</p> <p>3 財務制限条項</p> <p>1年内返済予定の長期借入金並びに長期借入金の合計額のうち525,000千円には、以下の財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の適用利率の変更及び返済期間を短縮することがあります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算日の直前の決算期の末日又は平成19年3月期の末日における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>連結年度決算書において、損益計算書の経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。</p> <p>連結年度決算書において、有利子負債残高から現預金及び正常運転資金額を減じた金額を、当該連結決算期における経常利益の金額と償却費の合計金額から税金等支払額の合計金額を減じた金額で除して得た数値が10を上回らないこと。</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 銀行借入に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社アイエヌジー 148,200千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>当社子会社である株式会社アイエヌジーの銀行借入123,500千円に対し、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 124,000千円</p> <p>3 財務制限条項</p> <p>1年内返済予定の長期借入金並びに長期借入金の合計額のうち465,000千円には、以下の財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の適用利率の変更及び返済期間を短縮することがあります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算日の直前の決算期の末日又は平成19年3月期の末日における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>連結年度決算書において、損益計算書の経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。</p> <p>連結年度決算書において、有利子負債残高から現預金及び正常運転資金額を減じた金額を、当該連結決算期における経常利益の金額と償却費の合計金額から税金等支払額の合計金額を減じた金額で除して得た数値が10を上回らないこと。</p>

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日 )																																																																								
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は3.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96.2%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">83,094千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">185,377千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">56,987千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,122千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,899千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">55,176千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">224,831千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">56,043千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,805千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">75,475千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">72千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">72千円</td></tr> </table> <p>4 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業総収入</td><td style="text-align: right;">991,783千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">270,144千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">54,704千円</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">18,420千円</td></tr> </table>	役員報酬	83,094千円	従業員給与手当	185,377千円	法定福利費	56,987千円	賞与引当金繰入	1,122千円	退職給付費用	20,899千円	地代家賃	55,176千円	支払手数料	224,831千円	旅費交通費	56,043千円	減価償却費	8,805千円	業務委託料	75,475千円	工具、器具及び備品	12千円	計	12千円	工具、器具及び備品	72千円	計	72千円	営業総収入	991,783千円	販売費及び一般管理費	270,144千円	受取利息	54,704千円	受取家賃	18,420千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は1.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.0%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">95,509千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">202,505千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">58,685千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">63,679千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,654千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,821千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">85,100千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">73,595千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,541千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,993千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">85,515千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">29千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">29千円</td></tr> </table> <p>4 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業総収入</td><td style="text-align: right;">1,072,104千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">131,253千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">55,351千円</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">16,680千円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">11,669千円</td></tr> </table>	役員報酬	95,509千円	従業員給与手当	202,505千円	賞与手当	58,685千円	法定福利費	63,679千円	賞与引当金繰入	1,654千円	退職給付費用	19,821千円	支払手数料	85,100千円	旅費交通費	73,595千円	減価償却費	8,541千円	貸倒引当金繰入	1,993千円	業務委託料	85,515千円	工具、器具及び備品	29千円	計	29千円	営業総収入	1,072,104千円	販売費及び一般管理費	131,253千円	受取利息	55,351千円	受取家賃	16,680千円	支払利息	11,669千円
役員報酬	83,094千円																																																																								
従業員給与手当	185,377千円																																																																								
法定福利費	56,987千円																																																																								
賞与引当金繰入	1,122千円																																																																								
退職給付費用	20,899千円																																																																								
地代家賃	55,176千円																																																																								
支払手数料	224,831千円																																																																								
旅費交通費	56,043千円																																																																								
減価償却費	8,805千円																																																																								
業務委託料	75,475千円																																																																								
工具、器具及び備品	12千円																																																																								
計	12千円																																																																								
工具、器具及び備品	72千円																																																																								
計	72千円																																																																								
営業総収入	991,783千円																																																																								
販売費及び一般管理費	270,144千円																																																																								
受取利息	54,704千円																																																																								
受取家賃	18,420千円																																																																								
役員報酬	95,509千円																																																																								
従業員給与手当	202,505千円																																																																								
賞与手当	58,685千円																																																																								
法定福利費	63,679千円																																																																								
賞与引当金繰入	1,654千円																																																																								
退職給付費用	19,821千円																																																																								
支払手数料	85,100千円																																																																								
旅費交通費	73,595千円																																																																								
減価償却費	8,541千円																																																																								
貸倒引当金繰入	1,993千円																																																																								
業務委託料	85,515千円																																																																								
工具、器具及び備品	29千円																																																																								
計	29千円																																																																								
営業総収入	1,072,104千円																																																																								
販売費及び一般管理費	131,253千円																																																																								
受取利息	55,351千円																																																																								
受取家賃	16,680千円																																																																								
支払利息	11,669千円																																																																								

## ( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日 )

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 ( 株 )	2.85		2.85	

( 注 ) 自己株式数の減少は自己株式を消却したことによるものであります。

当事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日 )

## 自己株式に関する事項

該当事項はありません。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	47,000	9,791	37,208	建物	47,000	12,141	34,858
合計	47,000	9,791	37,208	合計	47,000	12,141	34,858
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,418,625千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</b> (流動資産) 繰延税金資産 貸倒引当金 4,643千円 未払費用 2,132千円 未払事業所税 529千円 未払事業税 1,207千円 賞与引当金 15,631千円 繰延税金資産小計 24,144千円 評価性引当額 3,626千円 繰延税金資産計 20,517千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 107,825千円 関係会社株式評価損 107,933千円 その他有価証券評価差額金 2,688千円 会社分割により取得した関係会 社株式 15,357千円 その他 11,272千円 繰延税金資産小計 245,078千円 評価性引当額 123,291千円 繰延税金資産計 121,787千円	<b>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</b> (流動資産) 繰延税金資産 貸倒引当金 159千円 未払費用 2,324千円 未払事業所税 517千円 未払事業税 2,188千円 賞与引当金 16,864千円 繰延税金資産計 22,054千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 130,806千円 関係会社株式評価損 107,933千円 会社分割により取得した関係会 社株式 15,357千円 減価償却費 5,394千円 繰延資産償却費 2,727千円 その他 8,671千円 繰延税金資産小計 270,890千円 評価性引当額 131,472千円 繰延税金資産計 139,418千円
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない 額 0.4 受取配当金等永久に益金に算入され ない額 0.3 住民税均等割等 1.5 評価性引当額 21.8 留保金課税 0.8 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担 率 21.0	<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない 額 0.5 受取配当金等永久に益金に算入され ない額 37.4 住民税均等割等 1.5 評価性引当額 2.7 留保金課税 0.0 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担 率 7.9

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	37,239円06銭	39,088円10銭
1株当たり当期純利益金額	1,654円68銭	2,192円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		2,188円81銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	2,676,966	2,818,452
普通株式に係る純資産額(千円)	2,676,966	2,809,886
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権		8,565
普通株式の発行済株式数(株)	71,886	71,886
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	71,886	71,886

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	118,948	157,609
普通株式に係る当期純利益(千円)	118,948	157,609
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	71,886	71,886
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(株)		121.27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストックオプション 1,080株	ストックオプション 1,062株(注)

(注) 当事業年度未までに権利行使期間が満了し消滅しているため、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権の状況」には記載しておりません。

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>1. 第14回無担保社債発行について 当社は、平成22年6月15日開催の取締役会において、第14回無担保社債の発行を決議いたしました。 なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 取締役に対する株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の発行 当社は、平成22年6月24日開催の取締役会において、取締役に対する株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の発行を決議いたしました。 なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

(投資有価証券)

その他有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
株式会社ホスピタルネット	225	77,142
株式会社ウイズネット	300	30,000
株式会社極楽湯	92,500	27,565
平安レイサービス株式会社	30,000	12,390
デンタルサポート株式会社	200	10,000
エイチ・エス・アシスト株式会社	24	4,800
株式会社日商インターライフ	4,000	264
計	127,249	162,161

## 【債券】

該当事項はありません。

## 【その他】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	121,003			121,003	40,020	5,552	80,983
工具、器具及び備品	17,739		150	17,589	11,486	2,989	6,103
建設仮勘定		13,600		13,600			13,600
土地	52,600			52,600			52,600
有形固定資産計	191,343	13,600	150	204,793	51,506	8,541	153,287
無形固定資産							
商標権	308	23		331	272	31	59
ソフトウェア	1,917		367	1,550	1,502	334	47
その他	9,619			9,619			9,619
無形固定資産計	11,844	23	367	11,500	1,774	365	9,726
長期前払費用	0			0			0

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定                   グループホーム建築工事                   13,600千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注1)	11,409	13,380	21	11,387	13,380
賞与引当金	38,405	41,436	38,405		41,436

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## a. 資産の部

## イ. 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,323
預金の種類	当座預金	10
	普通預金	791,796
	定期預金	134,000
	積立預金	167,500
	別段預金	595
計		1,093,902
合計		1,095,225

## ロ. 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ユタカ	168
孫の手ワーク株式会社	58
合計	226

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,768	4,275	8,817	226	97.5	213.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ハ. 貯蔵品

相手先	金額(千円)
衛生用品	26,586
ユニフォーム	975
合計	27,562



## 二．関係会社未収入金

区分	金額(千円)
セントケア宮城株式会社	213,174
セントケア大分株式会社	185,064
セントケア静岡株式会社	107,077
セントケア宮崎株式会社	87,330
セントケア佐賀株式会社	86,771
その他	280,835
合計	960,254

## ホ．関係会社株式

区分	金額(千円)
セントケア千葉株式会社	687,178
セントケア神奈川株式会社	640,856
セントケア東京株式会社	624,138
セントワークス株式会社	397,274
セントケア西日本株式会社	246,680
その他	822,496
合計	3,418,625

## ヘ．関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
セントケア宮城株式会社	123,320
セントケア静岡株式会社	90,000
メディスンショップ・ジャパン株式会社	63,965
セントケア徳島株式会社	36,680
その他	321,979
合計	635,944

## b．負債の部

## イ．買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社東洋システムサイエンス	471
合計	471

## ロ．関係会社未払金

相手先等	金額(千円)
セントケア東京株式会社	376,764
セントケア神奈川株式会社	274,668
セントケア千葉株式会社	266,502
セントワークス株式会社	217,337
セントケア西日本株式会社	170,819
その他	196,350
合計	1,502,443

## 二．１年内返済予定の長期借入金

相手先等	金額(千円)
三菱東京UFJ銀行	148,050
千葉銀行	107,460
北陸銀行	38,556
三井住友銀行	30,000
みずほ銀行	20,040
日本生命保険相互会社	20,040
明治安田生命保険相互会社	990
合計	365,136

## ホ．長期借入金

相手先等	金額(千円)
三菱東京UFJ銀行	467,450
千葉銀行	290,506
北陸銀行	115,768
三井住友銀行	37,500
日本生命保険相互会社	31,530
みずほ銀行	26,520
合計	969,274

## へ．社債

1,020,000千円

内訳は、連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.saint-care.com/">http://www.saint-care.com/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第27期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第28期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日） 平成21年8月14日関東財務局長に提出

第28期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日） 平成21年11月13日関東財務局長に提出

第28期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日） 平成22年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

セントケア・ホールディング株式会社  
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎  
業務執行社員代表社員 公認会計士 高 砂 晋 平  
業務執行社員

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントケア・ホールディング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントケア・ホールディング株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## &lt; 内部統制監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セントケア・ホールディング株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セントケア・ホールディング株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

セントケア・ホールディング株式会社  
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎  
業務執行社員  
業務執行社員 公認会計士 池 田 晃 司

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントケア・ホールディング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントケア・ホールディング株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セントケア・ホールディング株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セントケア・ホールディング株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月15日開催の取締役会において第14回無担保社債の発行を決議した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年6月24日開催の取締役会において会社の取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することにつき、会社法236条、第238条及び第240条の規定に基づき決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

セントケア・ホールディング株式会社  
取締役会 御中

### 清新監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 砂 晋 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントケア・ホールディング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントケア・ホールディング株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

セントケア・ホールディング株式会社  
取締役会 御中

### 清新監査法人

代表社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎  
業務執行社員  
業務執行社員 公認会計士 池 田 晃 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントケア・ホールディング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントケア・ホールディング株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月15日開催の取締役会において第14回無担保社債の発行を決議した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年6月24日開催の取締役会において会社の取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することにつき、会社法236条、第238条及び第240条の規定に基づき決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。